令 和 3 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審　査　意　見　書

村　田　町　監　査　委　員

令和３年度村田町各種会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和３年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 4 年 8 月 25 日

村田町長　大　沼　克　巳　殿

村田町監査委員　眞　壁　　孝

村田町監査委員　大　沼　吉　隆

目　次

1．審査の概要 …… 1

2．審査の結果 …… 2

3．令和３年度 各種会計歳入歳出決算の概要 …… 2

（1）村田町一般会計歳入歳出決算 …… 8
（2）村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 41
（3）村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 …… 45
（4）村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 46
（5）村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算 …… 48

4．財政分析指数の推移 …… 49

5．公営企業決算の概要 …… 50

（1）村田町上水道事業会計決算 …… 50
（2）村田町下水道事業会計決算 …… 51
（3）村田町工業用水道事業会計決算 …… 53

6．財産管理の状況 …… 54

（1）基金運用状況等審査 …… 55
（2）町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細） …… 56

7．総括所見 …… 57

１．審査の概要

（１） 審査の対象

① 決算審査

令和 3 年度村田町一般会計歳入歳出決算
令和 3 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度村田町上水道事業会計決算
令和 3 年度村田町下水道事業会計決算
令和 3 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金
財政調整基金
村田町高額療養費貸付基金
村田町役場庁舎建設等基金
村田町地域振興基金
村田町減債基金
２１世紀の田園文化創造基金
村田町国際交流基金
村田町公共施設建設等基金
村田町消防施設整備基金
村田町森林環境整備基金
村田町国民健康保険事業財政調整基金
村田町国民健康保険出産資金貸付基金
村田町介護保険事業財政調整基金

（２）審査の期間　　令和 4 年 8 月 2 日 から 令和 4 年 8 月 25 日

（３）審査の場所　　村田町役場監査委員室

（４）審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

①決算審査・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

②基金運用状況審査・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

２．審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

３．令和３年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和３年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,662,912,054円、歳出総額6,387,866,422円、歳入歳出差引額（形式収支額）275,045,632円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源99,001,000円を差し引いた実質収支額は176,044,632円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額2,749,019,182円、歳出総額2,709,070,796円、歳入歳出差引額（形式収支額）39,948,386円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は39,948,386円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業7,239,988円、後期高齢者医療2,048,450円、介護保険事業27,874,517円、宅地造成事業2,785,431、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額439,578,445円、支出額384,425,561円となり、損益計算書において52,930,092円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額31,113,000円に対し、支出額84,774,864円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額19,413,000円を合わせた不足額73,074,864円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,816,551円、過年度分損益勘定留保資金37,584,681円、当年度分損益勘定留保資金33,673,632円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額8,093,475円、支出額7,222,171円となり、損益計算書において871,304円の純利益を計上している。

下水道事業のうち収益的収支において収入額322,941,844円、支出額304,098,310円となり、損益計算書において17,708,465円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額190,540,930円に対し、支出額267,320,415円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額13,620,000円を合わせた不足額90,399,485円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,286,609円、過年度分損益勘定留保資金27,307,931円、当年度分損益勘定留保資金59,804,945円で補てんしている。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和３年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会計名		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		7,071,171,000	6,662,912,054	6,387,866,422	275,045,632	99,001,000	176,044,632
特別会計	国民健康保険事業	1,271,033,000	1,275,224,199	1,267,984,211	7,239,988	0	7,239,988
	後期高齢者医療	119,824,000	121,325,263	119,276,813	2,048,450	0	2,048,450
	介護保険事業	1,288,101,000	1,289,785,792	1,261,911,275	27,874,517	0	27,874,517
	宅地造成事業	62,693,000	62,683,928	59,898,497	2,785,431	0	2,785,431
	小計	2,741,651,000	2,749,019,182	2,709,070,796	39,948,386	0	39,948,386
合計		9,812,822,000	9,411,931,236	9,096,937,218	314,994,018	99,001,000	215,993,018

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算額収入割合	対調定額収入割合
一般会計		7,071,171,000	6,732,508,537	6,662,912,054	888,034	68,708,449	94.2	99.0
特別会計	国民健康保険事業	1,271,033,000	1,311,809,164	1,275,224,199	601,900	35,983,065	100.3	97.2
	後期高齢者医療	119,824,000	121,609,506	121,325,263	111,900	172,343	101.3	99.8
	介護保険事業	1,288,101,000	1,291,946,736	1,289,785,792	312,154	1,848,790	100.1	99.8
	宅地造成事業	62,693,000	62,683,928	62,683,928	0	0	100.0	100.0
	小計	2,741,651,000	2,788,049,334	2,749,019,182	1,025,954	38,004,198	100.3	98.6
合計		9,812,822,000	9,520,557,871	9,411,931,236	1,913,988	106,712,647	95.9	98.9

一般会計及び特別会計歳出の状況

（単位：円・％）

会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	予算繰越率
一般会計		7,071,171,000	6,387,866,422	492,661,000	190,643,578	90.3	7.0
特別会計	国民健康保険事業	1,271,033,000	1,267,984,211	0	3,048,789	99.8	0.0
	後期高齢者医療	119,824,000	119,276,813	0	547,187	99.5	0.0
	介護保険事業	1,288,101,000	1,261,911,275	0	26,189,725	98.0	0.0
	宅地造成事業	62,693,000	59,898,497	0	2,794,503	95.5	0.0
	小計	2,741,651,000	2,709,070,796	0	32,580,204	98.8	0.0
合計		9,812,822,000	9,096,937,218	492,661,000	223,223,782	92.7	5.0

各種会計実質単年度収支調書

（単位：円）

会計名		単年度収支	黒字分		積立金取り崩し額	差引実質単年度収支
			積立金	地方債繰上償還金		
一般会計		8,990,191	89,523,446	0	0	98,513,637
特別会計	国民健康保険事業	△ 5,696,254	8,076,555	0	0	2,380,301
	後期高齢者医療	601,077	0	0	0	601,077
	介護保険事業	△ 2,950,404	1,005	0	22,573,000	△ 25,522,399
	宅地造成事業	2,165,503	0	0	0	2,165,503
	小計	△ 5,880,078	8,077,560	0	22,573,000	△ 20,375,518
合計		3,110,113	97,601,006	0	22,573,000	78,138,119

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

会計名 ＼ 資金別		繰出金							繰入金		
		運転資金繰出	事務費繰出	建設費繰出	公債費財源繰出	赤字補てん財源繰出	その他繰出	合計	借入金的繰入	その他繰入	合計
公営企業会計	上水道事業	—	68,210	—	—	—	—	68,210	—	—	—
	病院事業	—	130,695	—	106,518	—	—	237,213	—	—	—
	簡易水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宅地造成事業	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
	工業用地造成事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	—	420	—	144,354	—	—	144,774	—	—	—
	その他の企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計		0	199,325	0	250,872	0	0	450,197	0	0	0
国民健康保険事業会計	事業勘定	—	20,158	—	—	—	78,333	98,491	—	—	—
	直診勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療会計		—	14,526	—	—	—	145,381	159,907	—	691	691
介護保険事業会計		—	20,326	—	—	—	172,188	192,514	—	—	0
合計		0	254,335	0	250,872	0	395,902	901,109	0	691	691
基金		—	—	—	—	—	—	0	—	—	0
財産区		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総計		0	254,335	0	250,872	0	395,902	901,109	0	691	691

※　資料＝令和３年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

（１） 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和３年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ4,959,884,000円と定めたが、その後、13回の補正を経て7,071,171,000円となった。これには前年度の繰越事業費496,181,000円も含まれている。

決算額は、歳入 6,662,912,054円、歳出 6,387,866,422円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が810,205,425円(10.8％)、歳出が851,919,616円(11.8％)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は275,045,632円となり、前年度に比べ41,714,191円(17.9％)増加している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源99,001,000円を差し引いた実質収支額は176,044,632円となり、前年度に比べ8,990,191円(5.4％)増加している。実質収支額のうち財政調整基金積立金に96,044,632円、次年度への繰越金が80,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額（167,054,441円）を差し引いた単年度収支は8,990,191円であり、これに黒字分積立金（89,523,446円）を加えた実質単年度収支は98,513,637円の黒字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ268,608千円(14.8％)増の2,086,003千円、依存財源が前年度に比べ1,078,813千円(19.1％)減の4,576,909千円である。構成比率は、自主財源が31.3％、依存財源が68.7％で前年度に比べ依存財源から自主財源へ7.0ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、11款地方交付税231,168千円（11.0％）増、18款寄附金156,122千円（95.0％）増、17款財産収入75,415千円（146.3％）増、16款県支出金58,659千円(18.4％)増、20款繰越金26,808千円（22.4％）増などである。一方、減少した主なものは、15款国庫支出金1,157,482千円(52.9％)減、22款町債266,200千円（40.1％）減、14款使用料及び手数料7,486千円（11.2％）減、13款分担金及負担金3,121千円（21.7％）減などである。

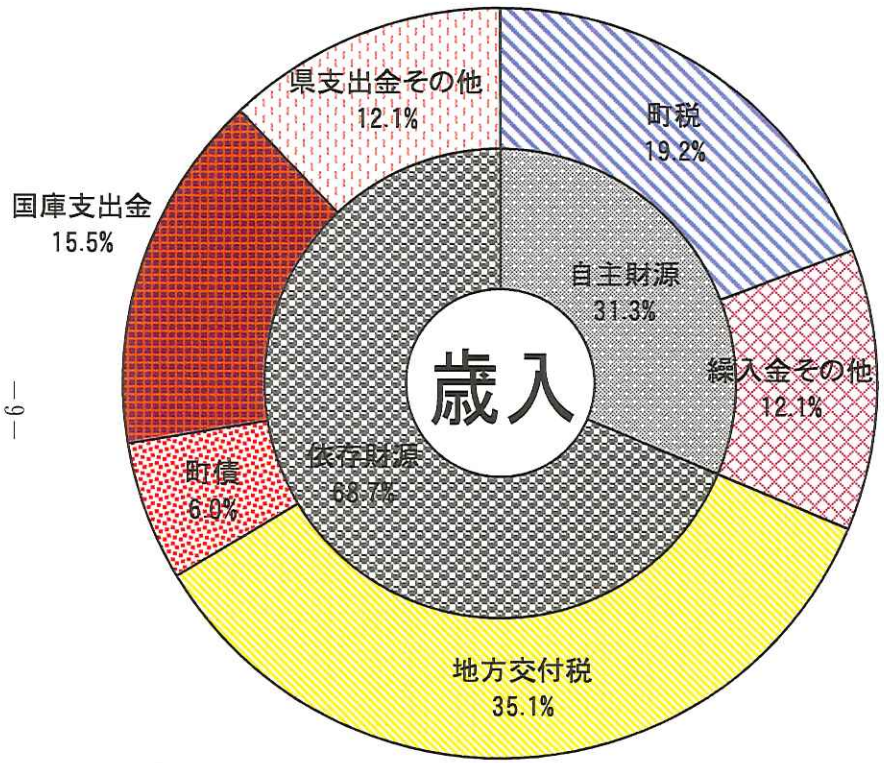
不納欠損額は、888,034円で前年度に比べ378,955円増となっている。

収入未済額は、68,708,449円で前年度に比べ16,555,483円減少している。

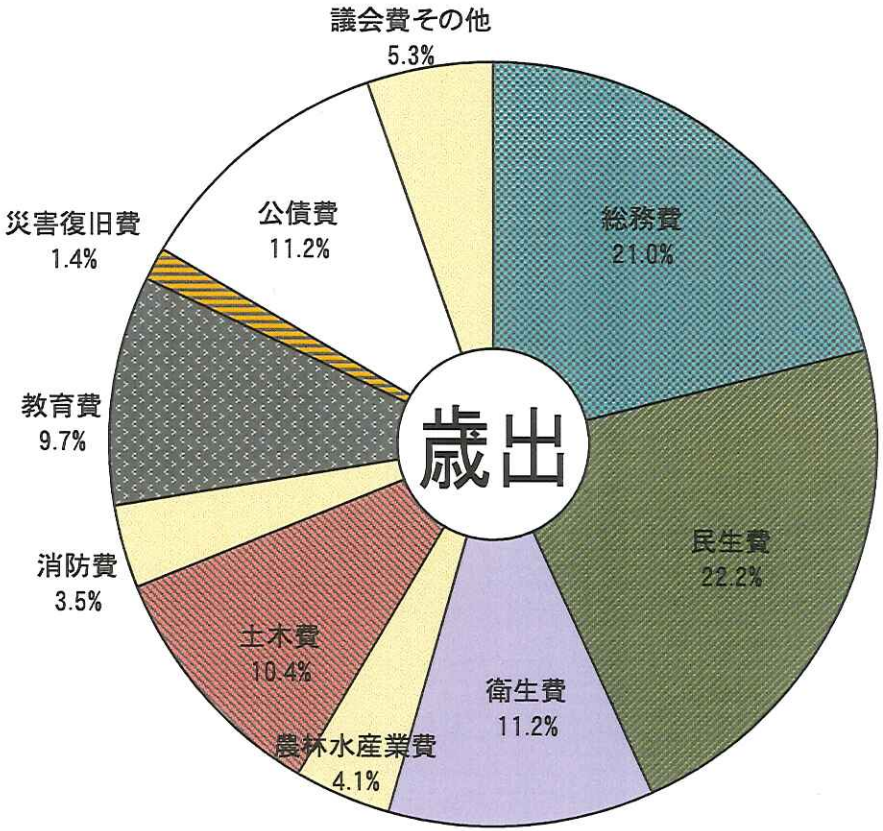
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、３款民生費215,270千円（17.9％）増、４款衛生費112,183千円（18.7％）増、７款商工費75,844千円（42.9％）増などである。一方、減少した主なものは、２款総務費764,622千円（36.3％）減、11款災害復旧費378,273千円（80.9％）減、10款教育費61,697千円（9.1％）減となっている。

性質別に見ると、前年度に比べ増加した主なものは、積立金381,207千円（556.0％）増、扶助費218,786千円（44.5％）増、公債費18,719千円（2.7％）増などとなっている。一方、減少した主なものは、補助費等1,029,044千円（55.8％）減、災害復旧費378,676千円（80.8％）減、普通建設事業費67,055千円（9.7％）減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ227,683千円(9.5％)増、経常的経費が800,329千円（15.0％）減、投資的経費は445,731千円（38.4％）減、臨時的経費は394,140千円（53.6％）増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額　6,662,912,054円



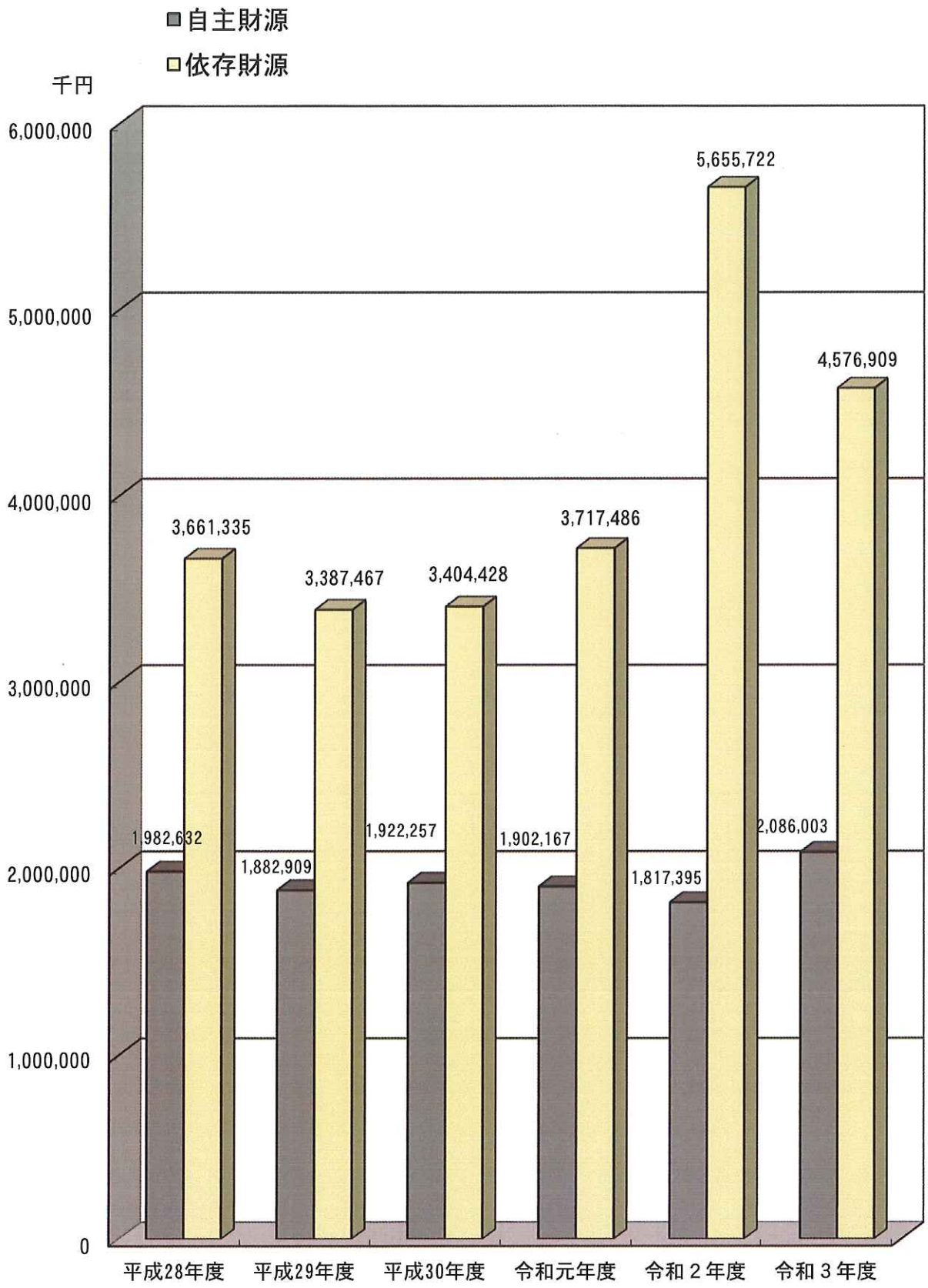
歳出総額　6,387,866,422円

一般会計財源別収入の構成と推移

（単位：千円・％）

科目＼年度		令和元年度			令和２年度			令和３年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町税	1,304,636	△ 0.7	23.2	1,277,752	△ 2.1	17.1	1,281,410	0.3	19.2
	繰入金	256,042	△ 0.1	4.6	483	△ 99.8	0.0	691	43.1	0.0
	使用料及び手数料	73,171	△ 11.3	1.3	66,555	△ 9.0	0.9	59,069	△ 11.2	0.9
	諸収入	123,863	△ 2.5	2.2	122,877	△ 0.8	1.6	139,881	13.8	2.1
	繰越金	70,863	△ 15.2	1.3	119,469	68.6	1.6	146,277	22.4	2.2
	分担金及び負担金	21,312	△ 38.4	0.4	14,372	△ 32.6	0.2	11,251	△ 21.7	0.2
	財産収入	13,565	△ 21.9	0.2	51,560	280.1	0.7	126,975	146.3	1.9
	寄附金	38,715	449.9	0.7	164,327	324.5	2.2	320,449	95.0	4.8
	小計	1,902,167	△ 1.0	33.9	1,817,395	△ 4.5	24.3	2,086,003	14.8	31.3
依存財源	地方交付税	2,014,314	2.5	35.8	2,109,577	4.7	28.2	2,340,745	11.0	35.1
	町債	566,000	19.8	10.1	664,300	17.4	8.9	398,100	△ 40.1	6.0
	国庫支出金	484,470	37.8	8.6	2,189,859	352.0	29.3	1,032,377	△ 52.9	15.5
	県支出金	314,013	11.2	5.6	318,226	1.3	4.3	376,885	18.4	5.7
	地方譲与税	69,564	3.3	1.2	72,100	3.6	1.0	73,202	1.5	1.1
	利子割交付金	559	△ 49.9	0.0	545	△ 2.5	0.0	410	△ 24.8	0.0
	配当割交付金	2,677	14.9	0.1	2,488	△ 7.1	0.0	3,708	49.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,635	△ 17.7	0.0	2,799	71.2	0.0	4,243	51.6	0.1
	法人事業税交付金	－	－	－	10,413	100.0	0.1	21,937	110.7	0.3
	自動車取得税交付金	10,960	△ 45.3	0.2	－	△100.0	0.0	－	－	－
	交通安全対策特別交付金	1,377	△ 9.9	0.0	1,441	4.6	0.0	1,352	△ 6.2	0.0
	地方消費税交付金	210,083	△ 5.4	3.7	255,756	21.7	3.4	274,974	7.5	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,499	△ 0.2	0.2	11,314	7.8	0.2	10,880	△ 3.8	0.2
	環境性能割交付金	2,843	0.0	0.1	6,148	116.3	0.1	6,710	9.1	0.1
	地方特例交付金	28,492	339.9	0.5	10,756	△ 62.2	0.2	31,386	191.8	0.5
	小計	3,717,486	9.2	66.1	5,655,722	52.1	75.7	4,576,909	△ 19.1	68.7
合計		5,619,653	5.5	100.0	7,473,117	33.0	100.0	6,662,912	△ 10.8	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

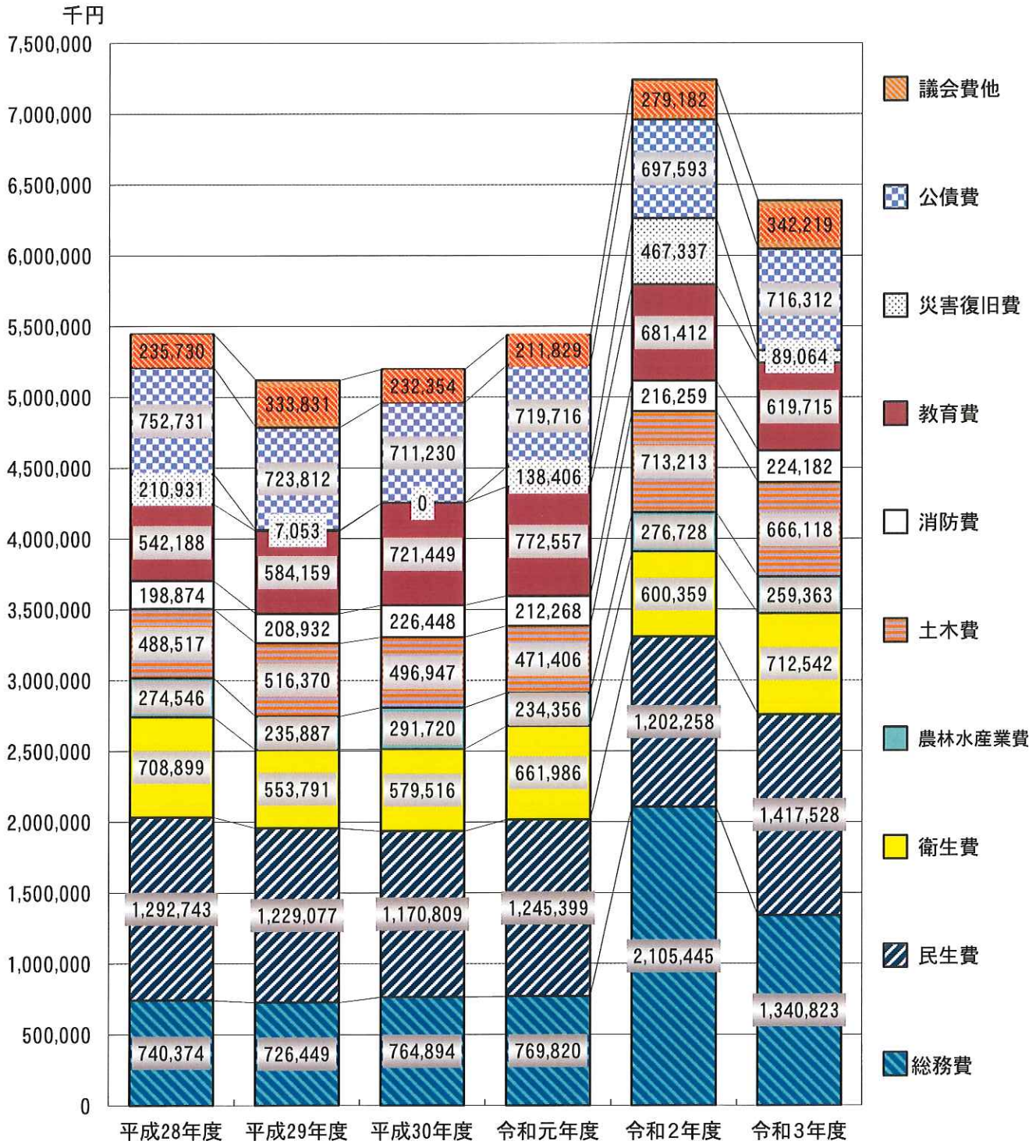


一般会計目的別支出の構成と推移

（単位：千円・％）

科目＼年度	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議会費	90,355	△ 4.3	1.7	85,339	△ 5.6	1.2	81,900	△ 4.0	1.3
総務費	769,820	0.6	14.2	2,105,445	173.5	29.1	1,340,823	△ 36.3	21.0
民生費	1,245,399	6.4	22.9	1,202,258	△ 3.5	16.6	1,417,528	17.9	22.2
衛生費	661,986	14.2	12.2	600,359	△ 9.3	8.3	712,542	18.7	11.2
労働費	16,247	△ 0.3	0.3	17,154	5.6	0.2	7,786	△ 54.6	0.1
農林水産業費	234,356	△ 19.7	4.3	276,728	18.1	3.8	259,363	△ 6.3	4.1
商工費	105,227	△ 13.5	1.9	176,689	67.9	2.4	252,533	42.9	3.9
土木費	471,406	△ 5.1	8.7	713,213	51.3	9.9	666,118	△ 6.6	10.4
消防費	212,268	△ 6.3	3.9	216,259	1.9	3.0	224,182	3.7	3.5
教育費	772,557	7.1	14.2	681,412	△ 11.8	9.4	619,715	△ 9.1	9.7
災害復旧費	138,406	100.0	2.5	467,337	237.7	6.5	89,064	△ 80.9	1.4
公債費	719,716	1.2	13.2	697,593	△ 3.1	9.6	716,312	2.7	11.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	5,437,743	4.7	100.0	7,239,786	33.1	100.0	6,387,866	△ 11.8	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

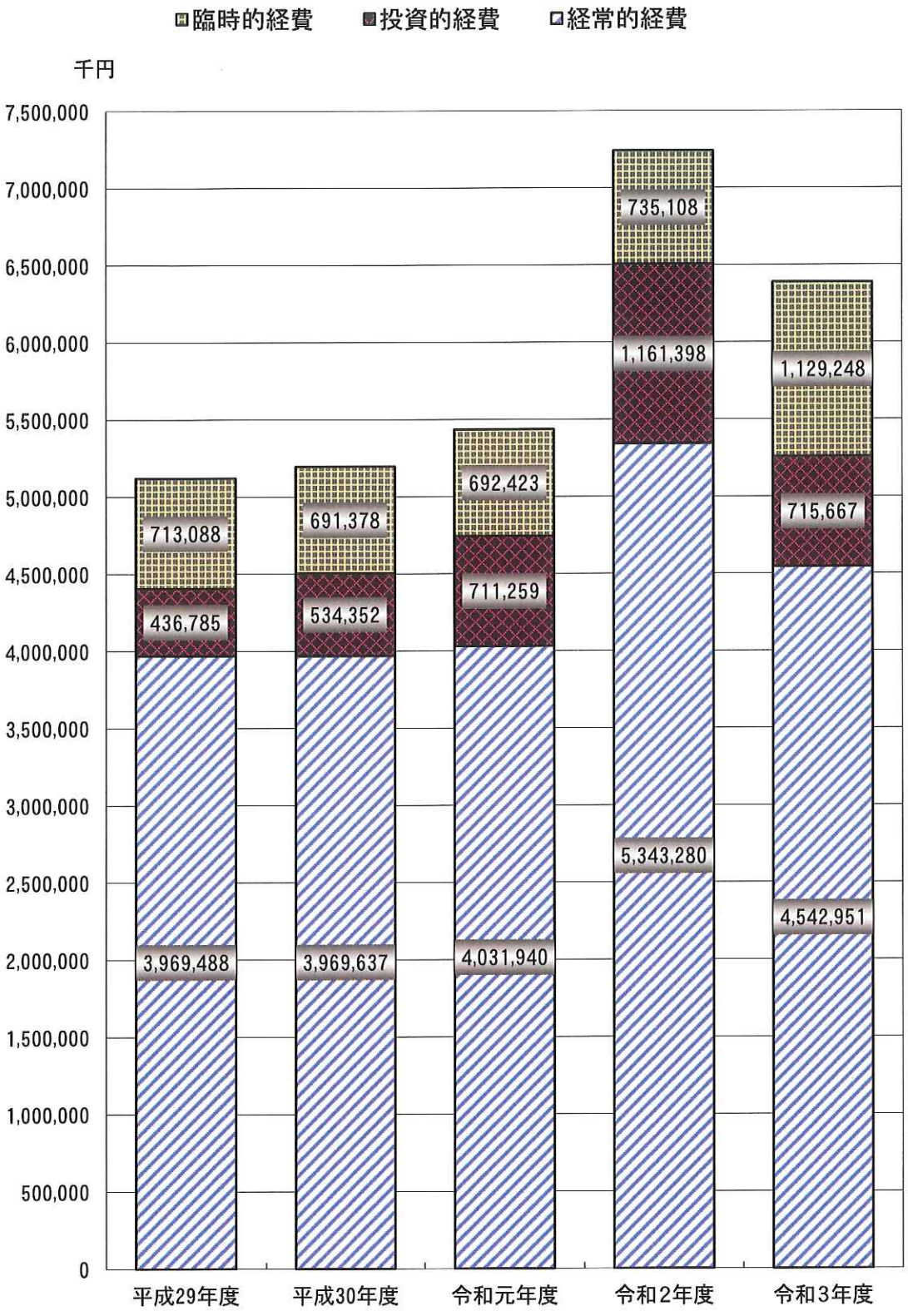


一般会計性質別支出の構成と推移

（単位：千円・％）

科目＼年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度		
			決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	義務的経費	人件費	1,205,519	△ 0.9	22.2	1,206,641	0.1	16.7	1,196,819	△ 0.8	18.7
		扶助費	496,176	0.5	9.1	491,674	△ 0.9	6.8	710,460	44.5	11.1
		公債費	719,716	1.2	13.2	697,593	△ 3.1	9.6	716,312	2.7	11.2
		小計	2,421,411	0.0	44.5	2,395,908	△ 1.1	33.1	2,623,591	9.5	41.0
	物件費		927,783	9.8	17.1	1,074,675	15.8	14.8	1,075,243	0.1	16.8
	維持補修費		12,665	△ 69.3	0.2	27,660	118.4	0.4	28,124	1.7	0.4
	補助費等		670,081	1.1	12.3	1,845,037	175.3	25.5	815,993	△ 55.8	12.8
	小計		4,031,940	1.6	74.1	5,343,280	32.5	73.8	4,542,951	△ 15.0	71.0
投資的経費	普通建設事業		565,528	5.8	10.4	692,657	22.5	9.6	625,602	△ 9.7	9.8
	災害復旧事業		145,731	皆増	2.7	468,741	221.6	6.5	90,065	△ 80.8	1.4
	小計		711,259	33.1	13.1	1,161,398	63.3	16.1	715,667	△ 38.4	11.2
臨時的経費	積立金		2,735	4173.4	0.1	68,562	2,406.8	0.9	449,769	556.0	7.1
	投資及び出資金		78,605	△ 5.1	1.5	192,910	145.4	2.7	202,567	5.0	3.2
	貸付金		34,900	34.2	0.6	26,000	△ 25.5	0.3	26,000	0.0	0.4
	繰出金		576,183	△ 1.1	10.6	447,636	△ 22.3	6.2	450,912	0.7	7.1
	小計		692,423	0.2	12.8	735,108	6.2	10.1	1,129,248	53.6	17.8
合計			5,435,622	4.6	100.0	7,239,786	33.2	100.0	6,387,866	△ 11.8	100.0

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

（単位：円・％）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	83,075,000	81,899,773	0	1,175,227	98.6
総務費	総務管理費	1,218,275,000	1,164,708,629	31,600,000	21,966,371	95.6
	徴税費	106,381,000	104,656,462	0	1,724,538	98.4
	戸籍住民基本台帳費	44,963,000	40,064,647	3,811,000	1,087,353	89.1
	選挙費	16,003,000	15,948,189	0	54,811	99.7
	統計調査費	7,084,000	6,633,522	0	450,478	93.6
	監査委員費	9,504,000	8,811,569	0	692,431	92.7
	小計	1,402,210,000	1,340,823,018	35,411,000	25,975,982	95.6
民生費	社会福祉費	947,504,000	894,084,016	40,850,000	12,569,984	94.4
	児童福祉費	537,181,000	521,619,260	2,527,000	13,034,740	97.1
	災害救助費	2,000,000	1,825,000	0	175,000	91.3
	小計	1,486,685,000	1,417,528,276	43,377,000	25,779,724	95.3
衛生費	保健衛生費	397,415,000	309,640,045	61,072,000	26,702,955	77.9
	清掃費	123,712,000	97,478,812	20,200,000	6,033,188	78.8
	病院費	237,213,000	237,213,000	0	0	100.0
	上水道費	68,210,000	68,210,000	0	0	100.0
	小計	826,550,000	712,541,857	81,272,000	32,736,143	86.2
労働費	労働諸費	7,942,000	7,785,758	0	156,242	98.0
農林水産業費	農業費	261,403,000	243,537,085	0	17,865,915	93.2
	林業費	15,888,000	15,825,673	0	62,327	99.6
	小計	277,291,000	259,362,758	0	17,928,242	93.5
商工費	商工費	262,456,000	252,533,108	1,000,000	8,922,892	96.2
土木費	土木管理費	27,377,000	25,487,891	0	1,889,109	93.1
	道路橋りょう費	535,789,000	342,295,810	183,045,000	10,448,190	63.9
	河川費	41,509,000	30,560,320	10,000,000	948,680	73.6
	都市計画費	273,126,000	256,276,070	15,949,000	900,930	93.8
	住宅費	31,106,000	11,498,272	18,779,000	828,728	37.0
	小計	908,907,000	666,118,363	227,773,000	15,015,637	73.3
消防費	消防費	230,858,000	224,182,516	300,000	6,375,484	97.1
教育費	教育総務費	241,317,000	230,830,894	0	10,486,106	95.7
	小学校費	78,951,000	67,113,814	6,624,000	5,213,186	85.0
	中学校費	78,090,000	65,261,064	7,654,000	5,174,936	83.6
	幼稚園費	93,865,000	90,264,488	0	3,600,512	96.2
	社会教育費	163,439,000	154,255,977	0	9,183,023	94.4
	保健体育費	17,423,000	11,988,398	1,700,000	3,734,602	68.8
	小計	673,085,000	619,714,635	15,978,000	37,392,365	92.1
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	75,871,000	60,614,300	2,350,000	12,906,700	79.9
	公共農林施設災害復旧費	33,649,000	28,449,700	200,000	4,999,300	84.5
	その他公共施設災害復旧費	85,000,000	0	85,000,000	0	0.0
	小計	194,520,000	89,064,000	87,550,000	17,906,000	45.8
公債費	公債費	716,592,000	716,312,360	0	279,640	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		7,071,171,000	6,387,866,422	492,661,000	190,643,578	90.3

Ⅰ 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,265,426,000円に対して収入済額が1,281,410,444円となり、前年度に対して0.3%増、金額にして3,658,594円の増収となった。収入に占める割合は19.2%で、前年度に比べ2.1ポイント増加している。

調定額は、前年度に対して12,847,412円(1.0%)減の1,332,033,974円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より1.2ポイント増の96.2%となっている。

収入済額(過誤納金還付未済額51,980円含む)の内訳は、現年課税分が1,257,745,966円で前年度比0.4%減、金額にして4,723,626円の減収となった。滞納繰越分では23,664,478円が収納され、前年度比54.9%の増、金額にして8,382,270円の増額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が8,310,884円(2.2%)減の368,497,194円、滞納繰越分が524,333円(11.0%)増の5,302,977円、合計7,786,551円(2.0%)減の373,800,171円となっている。

法人町民税は、現年課税分が13,814,700円(16.3%)減の70,995,700円、滞納繰越分が236,900円(112.6%)増の447,200円、合計13,577,800円(16.0%)減の71,442,900円となっている。

固定資産税は、現年課税分が7,956,800円(1.2%)増の674,679,100円、滞納繰越分が7,648,463円(80.5%)増の17,153,827円、合計15,605,263円(2.3%)増の691,832,927円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が530,300円(1.3%)増の42,391,700円、滞納繰越分が27,426円(3.5%)減の760,474円、合計502,874円(1.2%)増の43,152,174円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として9,503,408円(10.4%)増の101,182,272円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.5ポイント増の94.5%、法人町民税は0.6ポイント増の99.1%、固定資産税は1.9ポイント増の96.5%、軽自動車税は0.2ポイント増加し93.5%、町たばこ税については、前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分の状況は、個人町民税は前年度より199,945円(454.6%)増の243,924円、法人町民税は前年度より303,200円の皆減、固定資産税は前年度より336,000円(263.7%)増の463,400円、軽自動車税は前年度より116,800円(338.6%)増の151,300円となり、総額では前年度より349,545円(68.7%)増の858,624円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が1,091,803円(26.6%)減の3,013,651円、滞納繰越分が1,441,447円(7.2%)減の18,612,185円、合計2,533,250円(10.5%)減の21,625,836円、法人町民税は現年課税分が503,000円(82.2%)減の109,000円、滞納繰越分が84,300円(20.0%)増の506,100円、合計418,700円(40.5%)減の615,100円となっている。

固定資産税は現年課税分が10,650,100円(73.2%)減の3,892,300円、滞納繰越分が3,073,827円(12.9%)減の20,745,009円、合計13,723,927円(35.8%)減の24,637,309円となっている。

軽自動車税は179,674円(6.0%)減の2,830,711円、町たばこ税は引き続き0円であったが、入湯税は滞納繰越分が55,950円となっている。

収入未済額の合計は、49,764,906円で前年度より16,855,551円(25.3%)減となった。

町税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率		現年課税分	滞納繰越分	合計
町民税	436,564,000	467,727,931	439,492,894	5,750,177	445,243,071	34.8	102.0	95.2	243,924	3,122,651	19,118,285	22,240,936
個人町民税	366,425,000	395,669,931	368,497,194	5,302,977	373,800,171	29.2	102.0	94.5	243,924	3,013,651	18,612,185	21,625,836
法人町民税	70,139,000	72,058,000	70,995,700	447,200	71,442,900	5.6	101.9	99.1	0	109,000	506,100	615,100
固定資産税	687,694,000	716,933,636	674,679,100	17,153,827	691,832,927	53.9	100.6	96.5	463,400	3,892,300	20,745,009	24,637,309
固定資産税	686,734,000	715,972,736	673,718,200	17,153,827	690,872,027	53.8	100.6	96.5	463,400	3,892,300	20,745,009	24,637,309
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	960,000	960,900	960,900	0	960,900	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	41,965,000	46,134,185	42,391,700	760,474	43,152,174	3.4	102.8	93.5	151,300	693,100	2,137,611	2,830,711
種別割	41,005,000	45,023,085	41,280,600	760,474	42,041,074	3.3	102.5	93.4	151,300	693,100	2,137,611	2,830,711
環境性能割	960,000	1,111,100	1,111,100	0	1,111,100	0.1	115.7	100.0	0	0	0	0
町たばこ税	99,203,000	101,182,272	101,182,272	0	101,182,272	7.9	102.0	100.0	0	0	0	0
入湯税	0	55,950	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	55,950	55,950
合計	1,265,426,000	1,332,033,974	1,257,745,966	23,664,478	1,281,410,444	100.0	101.3	96.2	858,624	7,708,051	42,056,855	49,764,906
参考 前年度	1,260,264,000	1,344,881,386	1,262,469,642	15,282,208	1,277,751,850		101.4	95.0	509,079	19,911,004	46,709,453	66,620,457
参考 比較増減額	5,162,000	△ 12,847,412	△ 4,723,676	8,382,270	3,658,594		△ 0.1	1.2	349,545	△ 12,202,953	△ 4,652,598	△ 16,855,551
参考 増減率	0.4	△ 1.0	△ 0.4	54.9	0.3				68.7	△ 61.3	△ 10.0	△ 25.3

※町税の収入済額には過誤納金還付未済額51,980円含む。

第2款　地方譲与税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	73,202,000	73,202,000	73,202,000	0	0
令和２年度	72,100,000	72,100,000	72,100,000	0	0
比較増減	1,102,000	1,102,000	1,102,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が508,000円(3.0%)増の17,487,000円、自動車重量譲与税が600,000円(1.2%)増の50,003,000円、森林環境譲与税が6,000円(0.1%)減の5,712,000円、地方譲与税全体としては、前年度比1.5%の増となった。

第3款　利子割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	410,000	410,000	410,000	0	0
令和２年度	545,000	545,000	545,000	0	0
比較増減	△ 135,000	△ 135,000	△ 135,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比24.8%の減となった。

第4款　配当割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	3,708,000	3,708,000	3,708,000	0	0
令和２年度	2,488,000	2,488,000	2,488,000	0	0
比較増減	1,220,000	1,220,000	1,220,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比49.0%の増となった。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	4,243,000	4,243,000	4,243,000	0	0
令和２年度	2,799,000	2,799,000	2,799,000	0	0
比較増減	1,444,000	1,444,000	1,444,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比51.6%の増となった。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	21,937,000	21,937,000	21,937,000	0	0
令和２年度	10,413,000	10,413,000	10,413,000	0	0
比較増減	11,524,000	11,524,000	11,524,000	0	0

この交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し従業員数で按分して交付されるもので、前年度比110.7%の増となった。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	274,974,000	274,974,000	274,974,000	0	0
令和２年度	255,756,000	255,756,000	255,756,000	0	0
比較増減	19,218,000	19,218,000	19,218,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比7.5％の増となった。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	10,879,000	10,879,739	10,879,739	0	0
令和２年度	11,313,000	11,313,711	11,313,711	0	0
比較増減	△ 434,000	△ 433,972	△ 433,972	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比3.8％の減となった。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	6,710,000	6,710,000	6,710,000	0	0
令和２年度	6,148,000	6,148,000	6,148,000	0	0
比較増減	562,000	562,000	562,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付するもので、前年度比9.1%の増となった。

第10款　地方特例交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	31,386,000	31,386,000	31,386,000	0	0
令和２年度	10,756,000	10,756,000	10,756,000	0	0
比較増減	20,630,000	20,630,000	20,630,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金21,924,000円の皆増により、全体で前年度比191.8%の増となった。

第11款　地方交付税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	2,340,745,000	2,340,745,000	2,340,745,000	0	0
令和２年度	2,109,577,000	2,109,577,000	2,109,577,000	0	0
比較増減	231,168,000	231,168,000	231,168,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ11.0％の増となった。内訳は、普通交付税が前年度より242,299,000円（12.9％）増の2,124,911,000円、特別交付税が前年度より12,816,000円（7.2％）増、震災復興特別交付税が前年度より23,947,000円（48.5％）の減となっている。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	1,352,000	1,352,000	1,352,000	0	0
令和２年度	1,441,000	1,441,000	1,441,000	0	0
比較増減	△ 89,000	△ 89,000	△ 89,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比6.2％の減となった。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	11,240,000	11,250,890	11,250,890	0	0
令和２年度	14,372,000	14,372,340	14,372,340	0	0
比較増減	△ 3,132,000	△ 3,121,450	△ 3,121,450	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が2,500,000円、民生費負担金が8,417,220円、教育費負担金が333,670円となり、全体で前年度比21.7％の減となった。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	56,241,000	74,228,032	59,069,001	29,410	15,129,621
令和２年度	61,663,000	82,331,467	66,555,336	0	15,776,131
比較増減	△ 5,422,000	△ 8,103,435	△ 7,486,335	29,410	△ 646,510

使用料は、前年度より520,775円（1.0％）増の50,568,921円である。内訳は、総務使用料において1,938,933円、民生使用料410,014円、土木使用料47,751,295円、教育使用料468,679円となっている。

手数料は前年度より8,007,110円（48.5％）減の8,500,080円である。内訳は、総務手数料が5,308,900円、衛生手数料3,191,180円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で11.2％の減となった。

不納欠損額の内訳は、総務使用料が29,410円、収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より617,100円（3.9％）減の15,129,621円となっている。

第15款　国庫支出金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	1,289,386,000	1,032,377,095	1,032,377,095	0	0
令和２年度	2,565,196,000	2,189,859,127	2,189,859,127	0	0
比較増減	△ 1,275,810,000	△ 1,157,482,032	△ 1,157,482,032	0	0

負担金全体としては前年度より249,157,801円（41.5％）減の350,901,039円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より916,940,046円（57.8％）減の669,728,000円となっている。委託金は、前年度より8,615,815円（275.1％）の増となっている。国庫支出金総額では、対前年度比52.9％の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が245,516,684円、衛生費が45,003,327円、災害復旧費が60,381,028円。国庫補助金の細目は、総務費が187,997,000円、民生費が250,925,000円、衛生費85,968,000円、土木費128,979,000円、教育費15,859,000円。委託金の細目は、総務費が7,893,157円、民生費3,854,899円である。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差と、翌年度繰越措置（衛生費国庫負担金の感染症予防事業費等負担金△28,293,000円、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金△3,580,000円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金△38,600,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金△1,300,000円、衛生費国庫補助金の感染症予防事業費等補助金△27,729,000円、災害廃棄物処理事業補助金△9,600,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金△71,204,000円、教育費国庫補助金の学校保健特別対策事業費補助金△2,025,000円、社会教育費補助金△53,763,000円）に伴うものである。

第16款　県支出金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	380,584,000	376,884,550	376,884,550	0	0
令和２年度	307,666,000	318,225,911	318,225,911	0	0
比較増減	72,918,000	58,658,639	58,658,639	0	0

内訳は、県負担金では前年度より10,306,949円（6.4％）減の149,998,563円。県補助金では、前年度より66,542,420円（52.7％）増の192,910,594円。委託金では、前年度より2,423,168円（7.7％）増の33,975,393円となっている。これらの県支出金総額では、対前年度比18.4％の増となっている。

県負担金の細目では、総務費450,000円、民生費149,504,553円、衛生費44,010円となっている。県補助金では総務費4,055,328円、民生費28,729,077円、衛生費750,000円、農林水産業費34,280,789円、土木費492,400円、消防費3,938,000円、教育費11,236,000円、商工費109,429,000円となっている。委託金の細目では、総務費25,676,073円、土木費6,961,900円、教育費1,337,420円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、教育費県補助金の社会教育費補助金△4,827,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

第17款　財産収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	126,970,000	126,975,449	126,975,449	0	0
令和２年度	51,542,000	51,559,701	51,559,701	0	0
比較増減	75,428,000	75,415,748	75,415,748	0	0

内訳は、財産運用収入が4,039,519円、財産売払収入122,935,930円であった。全体では前年度比146.3％の増となった。

第18款　寄附金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	319,996,000	320,448,780	320,448,780	0	0
令和２年度	164,994,000	164,327,000	164,327,000	0	0
比較増減	155,002,000	156,121,780	156,121,780	0	0

内訳は、一般寄附金（ふるさと納税等）で319,212,289円、教育費寄附金170,000円、民生費寄附金100,000円、衛生費寄附金966,491円であった。全体では前年度比95.0％の増となった。

第19款　繰入金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	691,000	691,000	691,000	0	0
令和２年度	483,000	483,000	483,000	0	0
比較増減	208,000	208,000	208,000	0	0

内訳は、他会計繰入金691,000円で、前年度比43.1％の増となった。

第20款　繰越金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	146,277,000	146,277,000	146,277,000	0	0
令和２年度	119,469,000	119,469,000	119,469,000	0	0
比較増減	26,808,000	26,808,000	26,808,000	0	0

繰越金は146,277,000円で、前年度比22.4％の増となった。

第21款　諸収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	156,414,000	143,695,028	139,881,106	0	3,813,922
令和２年度	129,262,000	125,744,847	122,877,503	0	2,867,344
比較増減	27,152,000	17,950,181	17,003,603	0	946,578

延滞金、加算金及び過料は4,148,166円（132.4％）増の7,280,975円で、諸収入全体では、17,003,603円（13.8％）増の139,881,106円となった。

第22款　町債

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	548,400,000	398,100,000	398,100,000	0	0
令和２年度	895,300,000	664,300,000	664,300,000	0	0
比較増減	△ 346,900,000	△ 266,200,000	△ 266,200,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	13,000,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	1,800,000
	農村地域防災減災事業債	皆減
	緊急自然災害防止対策事業債	25,900,000
	小　計	27,700,000
土木債	市町村道整備事業債	76,100,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	2,900,000
	都市計画街路建設事業債	60,300,000
	公共施設等適正管理推進事業債	28,200,000
	緊急浚渫推進事業債	0
	緊急自然災害防止対策事業債	19,500,000
	小　計	187,000,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	142,200,000
教育債	学校教育施設等整備事業債	0
災害復旧事業債	災害復旧事業債	28,200,000
総務債	公共施設等適正管理推進事業債	皆減
減収補填債	減収補填債	皆減

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ266,200,000円（40.1％）減となっている。これは、土木債における急傾斜地崩壊対策事業債、都市計画街路建設事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の増、農林水産業債における緊急自然災害防止対策事業債が増となっているものの、総務債における公共施設等適正管理推進事業債の皆減、減収補填債の皆減、農林水産業債における農村地域防災減災事業債の皆減、土木債における市町村道整備事業債、災害復旧事業債及び臨時財政対策債の減によるものである。

内訳は、農林水産業債が前年度より16,000,000円（36.6％）減の27,700,000円、土木債が前年度より68,600,000円（26.8％）減の187,000,000円、臨時財政対策債が前年度より10,300,000円（6.8％）減の142,200,000円、災害復旧事業債が前年度より70,000,000円（71.3％）減の28,200,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、土木債△112,600,000円、教育債△16,400,000円については、翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区分			平成28年度以前分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和２年度分	令和３年度分	合計	前年度（令和２年度）滞納繰越額	比較増減額	増減率
町税	町民税	個人町民税	9,069,743	1,586,372	2,961,770	2,723,611	2,270,689	3,034,831	21,647,016	24,159,086	△ 2,512,070	△ 10.4
		法人町民税	100,000	0	0	226,000	180,100	109,000	615,100	1,033,800	△ 418,700	△ 40.5
		小計	9,169,743	1,586,372	2,961,770	2,949,611	2,450,789	3,143,831	22,262,116	25,192,886	△ 2,930,770	△ 11.6
	固定資産税		7,710,909	1,885,720	2,380,860	3,263,620	5,504,900	3,896,300	24,642,309	38,361,236	△ 13,718,927	△ 35.8
	軽自動車税		704,411	260,500	419,100	436,600	342,800	693,100	2,856,511	3,010,385	△ 153,874	△ 5.1
	入湯税						55,950	0	55,950	55,950	0	0.0
	合計		17,585,063	3,732,592	5,761,730	6,649,831	8,354,439	7,733,231	49,816,886	66,620,457	△ 16,803,571	△ 25.2
使用料及び手数料	公共物使用料								0	29,410	△ 29,410	△ 100.0
	住宅使用料		12,616,621	578,700	219,500	0	0	0	13,414,821	13,957,521	△ 542,700	△ 3.9
	公営住宅自動車駐車場使用料		1,595,200	91,000	28,600	0	0	0	1,714,800	1,758,200	△ 43,400	△ 2.5
	定住促進住宅使用料								0	28,000	△ 28,000	△ 100.0
	定住促進住宅自動車駐車場使用料								0	3,000	△ 3,000	△ 100.0
	合計		14,211,821	669,700	248,100	0	0	0	15,129,621	15,776,131	△ 646,510	△ 4.1
雑入	災害援護資金貸付元利収入			165,474	917,602	922,134	842,134	966,578	3,813,922	2,867,344	946,578	33.0
	合計			165,474	917,602	922,134	842,134	966,578	3,813,922	2,867,344	946,578	33.0
総合計			31,796,884	4,567,766	6,927,432	7,571,965	9,196,573	8,699,809	68,760,429	85,263,932	△ 16,503,503	△ 19.4

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	83,075,000	81,899,773	0	1,175,227	98.6
令和２年度	87,123,000	85,338,660	0	1,784,340	98.0
比較増減	△ 4,048,000	△ 3,438,887	0	△ 609,113	0.6

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員共済費負担金等の減により、前年度より3,438,887円（4.0％）の減となっている。

第2款 総務費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	1,402,210,000	1,340,823,018	35,411,000	25,975,982	95.6
令和２年度	2,151,972,000	2,105,444,670	14,130,000	32,397,330	97.8
比較増減	△ 749,762,000	△ 764,621,652	21,281,000	△ 6,421,348	△ 2.2

総務費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	R３	1,218,275,000	1,164,708,629	31,600,000	21,966,371	95.6
	R２	1,954,206,000	1,914,831,366	14,130,000	25,244,634	98.0
	比較増減	△ 735,931,000	△ 750,122,737	17,470,000	△ 3,278,263	△ 2.4
徴税費	R３	106,381,000	104,656,462	0	1,724,538	98.4
	R２	125,246,000	121,622,782	0	3,623,218	97.1
	比較増減	△ 18,865,000	△ 16,966,320	0	△ 1,898,680	1.3
戸籍住民基本台帳費	R３	44,963,000	40,064,647	3,811,000	1,087,353	89.1
	R２	49,775,000	47,705,963	0	2,069,037	95.8
	比較増減	△ 4,812,000	△ 7,641,316	3,811,000	△ 981,684	△ 6.7
選挙費	R３	16,003,000	15,948,189	0	54,811	99.7
	R２	807,000	784,088	0	22,912	97.2
	比較増減	15,196,000	15,164,101	0	31,899	2.5
統計調査費	R３	7,084,000	6,633,522	0	450,478	93.6
	R２	11,688,000	11,330,832	0	357,168	96.9
	比較増減	△ 4,604,000	△ 4,697,310	0	93,310	△ 3.3
監査委員費	R３	9,504,000	8,811,569	0	692,431	92.7
	R２	10,250,000	9,169,639	0	1,080,361	89.5
	比較増減	△ 746,000	△ 358,070	0	△ 387,930	3.2

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、総務管理費で750,122,737円（39.2％）の減、徴税費で16,966,320円（13.9％）の減、戸籍住民基本台帳費で7,641,316円（16.0％）の減、選挙費で15,164,101円（1934.0％）の増、統計調査費で4,697,310円（41.5％）の減、監査委員費で358,070円（3.9％）の減となっている。

主な増減理由として、ふるさと納税寄附金返礼品（48,624,743円）の増、財政調整基金積立金（53,802,354円）、役場庁舎建設等基金積立金（99,999,564円）及び公共施設建設等基金積立金（179,999,853円）が増となったものの、特別定額給付金事業費（1,085,368,081円）の皆減により、総務費全体で前年度より764,621,652円（36.3％）の減となった。

第3款　民生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	1,486,685,000	1,417,528,276	43,377,000	25,779,724	95.3
令和２年度	1,221,835,000	1,202,258,043	0	19,576,957	98.4
比較増減	264,850,000	215,270,233	43,377,000	6,202,767	△ 3.1

民生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	R３	947,504,000	894,084,016	40,850,000	12,569,984	94.4
	R２	815,609,000	809,984,335	0	5,624,665	99.3
	比較増減	131,895,000	84,099,681	40,850,000	6,945,319	△ 4.9
児童福祉費	R３	537,181,000	521,619,260	2,527,000	13,034,740	97.1
	R２	405,966,000	392,013,708	0	13,952,292	96.6
	比較増減	131,215,000	129,605,552	2,527,000	△ 917,552	0.5
災害救助費	R３	2,000,000	1,825,000	0	175,000	91.3
	R２	260,000	260,000	0	0	100.0
	比較増減	1,740,000	1,565,000	0	175,000	△ 8.7

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費で84,099,681円（10.4％）の増、児童福祉費で129,605,552円（33.1％）の増、災害救助費で1,565,000円（601.9％）の増となっている。

主な増減理由として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（91,420,108円）、子育て世帯臨時特別給付金事業費（124,530,427円）の増により、民生費全体で前年度より215,270,233円（17.9％）の増となった。

第4款　衛生費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	826,550,000	712,541,857	81,272,000	32,736,143	86.2
令和２年度	776,333,000	600,358,986	111,527,000	64,447,014	77.3
比較増減	50,217,000	112,182,871	△ 30,255,000	△ 31,710,871	8.9

衛生費の内訳　　（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	R３	397,415,000	309,640,045	61,072,000	26,702,955	77.9
	R２	290,161,000	181,995,423	101,795,000	6,370,577	62.7
	比較増減	107,254,000	127,644,622	△ 40,723,000	20,332,378	15.2
清掃費	R３	123,712,000	97,478,812	20,200,000	6,033,188	78.8
	R２	193,806,000	125,997,563	9,732,000	58,076,437	65.0
	比較増減	△ 70,094,000	△ 28,518,751	10,468,000	△ 52,043,249	13.8
病院費	R３	237,213,000	237,213,000	0	0	100.0
	R２	224,117,000	224,117,000	0	0	100.0
	比較増減	13,096,000	13,096,000	0	0	0.0
上水道費	R３	68,210,000	68,210,000	0	0	100.0
	R２	68,249,000	68,249,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 39,000	△ 39,000	0	0	0.0

衛生費は、全体で前年度より112,182,871円（18.7％）の増となっている。

保健衛生費は、127,644,622円（70.1％）の増となり、主なものとしては、予防費120,862,812円（173.3％）の増、保健推進費5,442,610円（11.0％）の増、環境衛生費1,364,735円（11.0％）の増となっている。

清掃費は、28,518,751円（22.6％）の減となり、主なものとしては、じん芥処理費22,655,388円（26.4％）の減、し尿処理費5,950,155円（15.1％）の減となっている。

第5款　労働費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	7,942,000	7,785,758	0	156,242	98.0
令和２年度	17,338,000	17,154,486	0	183,514	98.9
比較増減	△ 9,396,000	△ 9,368,728	0	△ 27,272	△ 0.9

労働費については、雇用促進住宅村田宿舎購入事業の皆減で、前年度より9,368,728円（54.6％）の減となっている。

第6款　農林水産業費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	277,291,000	259,362,758	0	17,928,242	93.5
令和２年度	327,064,000	276,728,553	44,530,000	5,805,447	84.6
比較増減	△ 49,773,000	△ 17,365,795	△ 44,530,000	12,122,795	8.9

農林水産業費の内訳　　（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	R３	261,403,000	243,537,085	0	17,865,915	93.2
	R２	308,734,000	258,583,227	44,530,000	5,620,773	83.8
	比較増減	△ 47,331,000	△ 15,046,142	△ 44,530,000	12,245,142	9.4
林業費	R３	15,888,000	15,825,673	0	62,327	99.6
	R２	18,330,000	18,145,326	0	184,674	99.0
	比較増減	△ 2,442,000	△ 2,319,653	0	△ 122,347	0.6

農林水産業費は全体で、前年度より17,365,795円（6.3％）の減となっている。

農業費は、15,046,142円（5.8％）の減となっており、主なものとしては、農業振興費で8,945,778円（30.0％）の減、畜産業費で5,537,000円（98.0％）の減、土地改良事業費で25,178,863円（46.2％）の減、生産調整推進対策費で7,569,890円（170.1％）の増となっている。

林業費は、2,319,653円（12.8％）の減となっており、主なものとしては、林業振興費で82,762円（1.1％）の減、公有林整備事業費で2,260,500円（26.6％）の減、林業総務費で22,687円（1.2％）の増となっている。

第7款　商工費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	262,456,000	252,533,108	1,000,000	8,922,892	96.2
令和２年度	207,429,000	176,689,359	26,840,000	3,899,641	85.2
比較増減	55,027,000	75,843,749	△ 25,840,000	5,023,251	11.0

商工費の内訳

（単位：円・％）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	R３	27,929,000	27,001,543	0	927,457	96.7
	R２	26,669,000	25,154,327	0	1,514,673	94.3
	比較増減	1,260,000	1,847,216	0	△ 587,216	2.4
商工業振興費	R３	49,868,000	48,623,079	0	1,244,921	97.5
	R２	37,747,000	36,169,156	0	1,577,844	95.8
	比較増減	12,121,000	12,453,923	0	△ 332,923	1.7
観光費	R３	57,592,000	50,739,505	1,000,000	5,852,495	88.1
	R２	65,634,000	37,990,755	26,840,000	803,245	57.9
	比較増減	△ 8,042,000	12,748,750	△ 25,840,000	5,049,250	30.2
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業費	R３	76,542,000	76,529,228	0	12,772	100.0
	R２	14,707,000	14,706,876	0	124	100.0
	比較増減	61,835,000	61,822,352	0	12,648	0.0
事業継続応援給付金等事業費	R３	25,000,000	24,349,151	0	650,849	97.4
	R２	14,477,000	14,474,804	0	2,196	100.0
	比較増減	10,523,000	9,874,347	0	648,653	△ 2.6
地元経済応援事業費	R３	25,525,000	25,290,602	0	234,398	99.1
	R２	48,195,000	48,193,441	0	1,559	100.0
	比較増減	△ 22,670,000	△ 22,902,839	0	232,839	△ 0.9

商工費は全体で、前年度より75,843,749円（42.9％）の増となっている。

内訳は、商工業振興費12,453,923円（34.4％）の増、観光費12,748,750円（33.6％）の増、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費61,822,352円（420.4％）の増、事業継続応援給付金等事業費9,874,347円（68.2％）の増、地元経済応援事業費22,902,839円（47.5％）の減となっている。

第8款　土木費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	908,907,000	666,118,363	227,773,000	15,015,637	73.3
令和２年度	894,795,000	713,213,239	174,331,000	7,250,761	79.7
比較増減	14,112,000	△ 47,094,876	53,442,000	7,764,876	△ 6.4

土木費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	R３	27,377,000	25,487,891	0	1,889,109	93.1
	R２	33,072,000	32,063,549	0	1,008,451	97.0
	比較増減	△ 5,695,000	△ 6,575,658	0	880,658	△ 3.9
道路橋りょう費	R３	535,789,000	342,295,810	183,045,000	10,448,190	63.9
	R２	538,409,000	468,310,240	65,856,000	4,242,760	87.0
	比較増減	△ 2,620,000	△ 126,014,430	117,189,000	6,205,430	△ 23.1
河川費	R３	41,509,000	30,560,320	10,000,000	948,680	73.6
	R２	48,850,000	28,578,217	20,000,000	271,783	58.5
	比較増減	△ 7,341,000	1,982,103	△ 10,000,000	676,897	15.1
都市計画費	R３	273,126,000	256,276,070	15,949,000	900,930	93.8
	R２	265,680,000	176,758,326	88,475,000	446,674	66.5
	比較増減	7,446,000	79,517,744	△ 72,526,000	454,256	27.3
住宅費	R３	31,106,000	11,498,272	18,779,000	828,728	37.0
	R２	8,784,000	7,502,907	0	1,281,093	85.4
	比較増減	22,322,000	3,995,365	18,779,000	△ 452,365	△ 48.4

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費は、全体で前年度より47,094,876円（6.6％）の減となっている。

道路橋りょう費は、126,014,430円（26.9％）の減となっており、主なものとしては、市町村道整備事業費70,176,012円（21.2％）の減、道路新設改良工事費58,511,020円（56.4％）の減、道路維持費3,155,488円（9.6％）の減となっている。

河川費は1,982,103円（6.9％）の増となっている。

都市計画費は79,517,744円（45.0％）の増となっており、主なものとしては、公園管理費44,073,744円（154.4％）の増、街路建設費30,454,000円（85.1％）の増、公共下水道費4,990,000円（4.4％）の増となっている。

住宅費は3,995,365円（53.3％）の増となっており、主なものとしては、住宅管理費3,915,729円（87.9％）の増となっている。

第9款　消防費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	230,858,000	224,182,516	300,000	6,375,484	97.1
令和２年度	219,847,000	216,258,747	0	3,588,253	98.4
比較増減	11,011,000	7,923,769	300,000	2,787,231	△ 1.3

消防費の内訳　　（単位：円・％）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
常備消防費	R３	160,462,000	160,462,000	0	0	100.0
	R２	157,890,000	157,890,000	0	0	100.0
	比較増減	2,572,000	2,572,000	0	0	0.0
非常備消防費	R３	45,325,000	41,948,077	0	3,376,923	92.5
	R２	47,298,000	44,475,094	0	2,822,906	94.0
	比較増減	△ 1,973,000	△ 2,527,017	0	554,017	△ 1.5
消防施設費	R３	6,621,000	6,182,689	0	438,311	93.4
	R２	6,785,000	6,764,272	0	20,728	99.7
	比較増減	△ 164,000	△ 581,583	0	417,583	△ 6.3
水防費	R３	752,000	100,700	0	651,300	13.4
	R２	770,000	265,026	0	504,974	34.4
	比較増減	△ 18,000	△ 164,326	0	146,326	△ 21.0
災害対策費	R３	17,698,000	15,489,050	300,000	1,908,950	87.5
	R２	7,104,000	6,864,355	0	239,645	96.6
	比較増減	10,594,000	8,624,695	300,000	1,669,305	△ 9.1

消防関係全般の経費を措置した消防費は、全体で前年度よりで7,923,769円（3.7％）の増となっている。内訳は、常備消防費2,572,000円（1.6％）の増、非常備消防費2,527,017円（5.7％）の減、消防施設費581,583円（8.6％）の減、水防費164,326円（62.0％）の減、災害対策費8,624,695円（125.6％）の増となっている。

第10款　教育費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	673,085,000	619,714,635	15,978,000	37,392,365	92.1
令和２年度	758,653,000	681,411,729	17,907,000	59,334,271	89.8
比較増減	△ 85,568,000	△ 61,697,094	△ 1,929,000	△ 21,941,906	2.3

教育費の内訳　　（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	R3	241,317,000	230,830,894	0	10,486,106	95.7
	R2	357,235,000	326,083,970	4,792,000	26,359,030	91.3
	比較増減	△ 115,918,000	△ 95,253,076	△ 4,792,000	△ 15,872,924	4.4
小学校費	R3	78,951,000	67,113,814	6,624,000	5,213,186	85.0
	R2	71,840,000	62,809,466	2,022,000	7,008,534	87.4
	比較増減	7,111,000	4,304,348	4,602,000	△ 1,795,348	△ 2.4
中学校費	R3	78,090,000	65,261,064	7,654,000	5,174,936	83.6
	R2	64,815,000	51,088,457	7,602,000	6,124,543	78.8
	比較増減	13,275,000	14,172,607	52,000	△ 949,607	4.8
幼稚園費	R3	93,865,000	90,264,488	0	3,600,512	96.2
	R2	93,752,000	85,300,549	0	8,451,451	91.0
	比較増減	113,000	4,963,939	0	△ 4,850,939	5.2
社会教育費	R3	163,439,000	154,255,977	0	9,183,023	94.4
	R2	150,289,000	138,749,817	2,400,000	9,139,183	92.3
	比較増減	13,150,000	15,506,160	△ 2,400,000	43,840	2.1
保健体育費	R3	17,423,000	11,988,398	1,700,000	3,734,602	68.8
	R2	20,722,000	17,379,470	1,091,000	2,251,530	83.9
	比較増減	△ 3,299,000	△ 5,391,072	609,000	1,483,072	△ 15.1

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で前年度よりで61,697,094円（9.1％）の減となっている。

教育総務費は、95,253,076円（29.2％）の減となり、主なものとしては、事務局費53,682,118円（35.3％）の減、学校環境整備事業費51,846,429円（82.8％）の減となっている。

小学校費は、4,304,348円（6.9％）の増となり、主なものとしては、学校管理費7,573,953円（21.8％）の増、教育振興費3,489,762円（13.5％）の減となっている。

中学校費は、14,172,607円（27.7％）の増となり、主なものとしては、学校管理費7,447,589円（23.4％）の増、教育振興費7,100,626円（41.6％）の増となっている。

社会教育費は、15,506,160円（11.2％）の増となり、主なものについては、社会教育総務費841,355円（1.5％）の増、文化財保護費4,016,589円（270.3％）の増、歴史みらい館費13,267,791円（22.1％）の増となっている。

保健体育費は、5,391,072円（31.0％）の減となり、主なものについては、体育施設費97,935円（4.4％）の減、町民体育館費5,403,468円（42.2％）の減となっている。

第11款　災害復旧費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	194,520,000	89,064,000	87,550,000	17,906,000	45.8
令和２年度	692,533,000	467,336,561	106,916,000	118,280,439	67.5
比較増減	△ 498,013,000	△ 378,272,561	△ 19,366,000	△ 100,374,439	△ 21.7

災害復旧費は、主に前年度からの繰越事業である令和元年台風第19号に伴う災害復旧事業費が減になり、378,272,561円（80.9％）の減となった。

第12款　公債費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	716,592,000	716,312,360	0	279,640	100.0
令和２年度	697,625,000	697,593,005	0	31,995	100.0
比較増減	18,967,000	18,719,355	0	247,645	0.0

公債費の内訳　　（単位：円・％）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金	R３	674,028,000	673,778,363	0	249,637	100.0
	R２	649,001,000	648,999,539	0	1,461	100.0
	比較増減	25,027,000	24,778,824	0	248,176	0.0
利子	R３	42,534,000	42,533,997	0	3	100.0
	R２	48,594,000	48,593,466	0	534	100.0
	比較増減	△ 6,060,000	△ 6,059,469	0	△ 531	0.0
公債諸費	R３	30,000	0	0	30,000	0.0
	R２	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

公債費は、全体で前年度より18,719,355円（2.7％）の増となった。
内訳は、元金で24,778,824円（3.8％）の増、利子が6,059,469円（12.5％）減となっている。
なお、令和３年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款　予備費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和３年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和２年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和３年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（令和４年５月３１日現在）

（単位：千円・％）

区分	前年度末現在高	令和３年度発行額	令和３年度元利償還額			差引現在高Ⓐ	財源対策債現在高	Ⓐの借入先別内訳	
			元金	利子	合計			財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	495,024	80,200	42,000	2,159	44,159	533,224	294,491	470,424	62,800
2 公営住宅建設事業債	65,641		14,097	802	14,899	51,544		28,391	23,153
3 災害復旧事業債	326,094	28,200	28,740	580	29,320	325,554		299,219	26,335
(1)単独災害復旧事業債	151,677	17,700	3,286	231	3,517	166,091		151,191	14,900
(2)補助災害復旧事業債	174,417	10,500	25,454	349	25,803	159,463		148,028	11,435
4 (旧)緊急防災・減債事業債	17,377		8,669	67	8,736	8,708			8,708
5 全国防災事業債									
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,040,111		76,979	10,845	87,824	963,132	21,101	665,989	297,143
7 一般単独事業債	1,260,353	88,500	189,861	14,492	204,353	1,158,992	44,147	4,611	1,154,381
8 辺地対策事業債									
9 過疎対策事業債									
10 公共用地先行取得等事業債									
11 行政改革推進債									
12 厚生福祉施設整備事業債									
13 地域財政特例対策債									
14 退職手当債(～平成17年度)									
15 退職手当債(平成18年度～)									
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	35,602		6,392	1,397	7,789	29,210			29,210
17 地域改善対策特定事業債									
18 財源対策債	345,974	46,000	32,235	1,930	34,165	359,739		279,192	80,547
19 減収補填債(S61,H5～7・9～30・令和1～3年度分)	13,900			7	7	13,900		13,900	
20 臨時財政特例債									
21 公共事業等臨時特例債									
22 減税補填債	17,314		5,168	30	5,198	12,146		12,146	
23 臨時税収補填債									
24 臨時財政対策債	2,595,986	142,200	232,645	7,496	240,141	2,505,541		2,254,685	250,856
25 調整債(S60～63年度分)									
26 減収補てん債特例分(H14・19～30年度)									
27 都道府県貸付金	101,143	13,000	18,747		18,747	95,396			95,396
28 その他	130,532		18,246	2,728	20,974	112,286		74,800	37,486
合計	6,445,051	398,100	673,779	42,533	716,312	6,169,372	359,739	4,103,357	2,066,015
比較 令和２年度末	6,429,750	664,300	648,999	48,594	697,593	6,445,051	345,974	4,189,138	2,255,913
比較 増減額	15,301	△ 266,200	24,780	△ 6,061	18,719	△ 275,679	13,765	△ 85,781	△ 189,898
比較 増減率	0.2	△ 40.1	3.8	△ 12.5	2.7	△ 4.3	4.0	△ 2.0	△ 8.4

地方債年度別償還予定状況

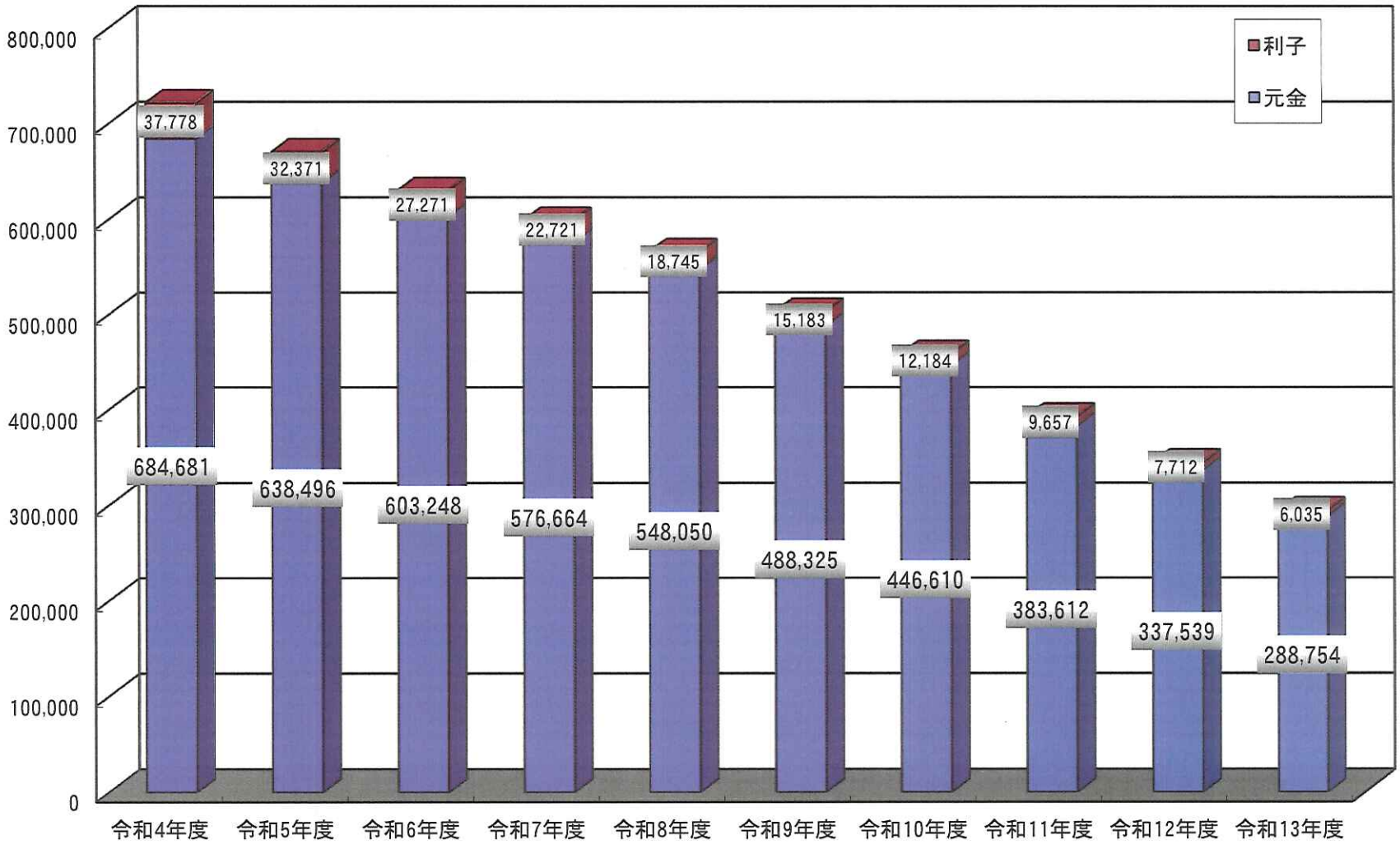
（単位：千円）

年　度	償還内訳	財政融資資金・旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・旧地方公営企業等金融機構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・その他金融機関	共済等	かんぽ生命保険・保険会社等	その他	合計 ①	①の財源対策債等
令和4年度	元金	364,568	188,932	104,470			26,711	684,681	287,532
	利子	19,043	11,271	6,318			1,146	37,778	8,860
	計	383,611	200,203	110,788			27,857	722,459	296,392
令和5年度	元金	353,303	145,648	117,154			22,391	638,496	277,288
	利子	17,121	8,568	5,779			903	32,371	7,660
	計	370,424	154,216	122,933			23,294	670,867	284,948
令和6年度	元金	343,909	124,690	114,888			19,761	603,248	256,181
	利子	15,322	6,174	5,084			691	27,271	6,585
	計	359,231	130,864	119,972			20,452	630,519	262,766
令和7年度	元金	342,725	100,139	118,533			15,267	576,664	250,358
	利子	13,641	4,155	4,410			515	22,721	5,677
	計	356,366	104,294	122,943			15,782	599,385	256,035
令和8年度	元金	339,567	80,596	115,680			12,207	548,050	234,735
	利子	12,035	2,615	3,721			374	18,745	4,833
	計	351,602	83,211	119,401			12,581	566,795	239,568
令和9年度	元金	312,550	56,450	109,657			9,668	488,325	219,548
	利子	10,438	1,441	3,050			254	15,183	4,061
	計	322,988	57,891	112,707			9,922	503,508	223,609
令和10年度	元金	298,215	37,499	103,387			7,509	446,610	209,190
	利子	8,924	687	2,410			163	12,184	3,348
	計	307,139	38,186	105,797			7,672	458,794	212,538
令和11年度	元金	282,970	19,156	75,307			6,179	383,612	199,481
	利子	7,463	284	1,814			96	9,657	2,651
	計	290,433	19,440	77,121			6,275	393,269	202,132
令和12年度	元金	257,260	11,111	65,746			3,422	337,539	181,821
	利子	6,141	157	1,371			43	7,712	1,977
	計	263,401	11,268	67,117			3,465	345,251	183,798
令和13年度	元金	231,555	11,135	44,573			1,491	288,754	155,226
	利子	4,894	132	998			11	6,035	1,353
	計	236,449	11,267	45,571			1,502	294,789	156,579
合　計	元金	3,126,622	775,356	969,395	0	0	124,606	4,995,979	2,271,360
	利子	115,022	35,484	34,955	0	0	4,196	189,657	47,005
	計	3,241,644	810,840	1,004,350	0	0	128,802	5,185,636	2,318,365

※　合計欄の金額は、令和４年度から令和13年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

（単位：千円）



経費の性質分析表

（単位：千円・％）

款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投・出資金貸付金	繰出金	前年度繰上充用金	合計
議会費	76,825	4,151		897								81,873
	93.8	5.1		1.1								100.0
総務費	384,033	413,920	3,302	52,043	10,318			449,526				1,313,142
	29.2	31.5	0.3	4.0	0.8			34.2				100.0
民生費	216,061	47,238		737,964	3,787					450,912		1,455,962
	14.8	3.2		50.7	0.3					31.0		100.0
衛生費	91,829	211,309		287,306	4,965				95,693			691,102
	13.3	30.6		41.6	0.7				13.8			100.0
労働費		193		6,593					1,000			7,786
		2.5		84.7					12.8			100.0
農林水産業費	95,235	32,107	4,559	53,710	45,902			243				231,756
	41.0	13.9	2.0	23.2	19.8			0.1				100.0
商工費	27,873	26,314		142,267	42,913				25,000			264,367
	10.5	10.0		53.8	16.2				9.5			100.0
土木費	22,795	54,621	20,263	41,303	434,260				106,874			680,116
	3.4	8.0	3.0	6.1	63.8				15.7			100.0
消防費	20,502	26,079		171,496	10,863							228,940
	9.0	11.4		74.9	4.7							100.0
教育費	261,666	257,108		32,874	72,594							624,242
	41.9	41.2		5.3	11.6							100.0
災害復旧費						90,065						90,065
						100.0						100.0
公債費							716,312					716,312
							100.0					100.0
予備費												
合計	1,196,819	1,073,040	28,124	1,526,453	625,602	90,065	716,312	449,769	228,567	450,912		6,385,663
	18.7	16.8	0.4	23.9	9.8	1.4	11.2	7.1	3.6	7.1		100.0

※　資料＝令和3年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。）

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科目 款	科目 項	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合計
議会費		38,668,800	6,540,225	16,893,066	62,102,091	14,750,839	76,852,930
	議会費	38,668,800	6,540,225	16,893,066	62,102,091	14,750,839	76,852,930
総務費		14,689,107	157,867,547	103,629,833	276,186,487	62,660,772	338,847,259
	総務管理費	12,777,320	101,937,968	65,571,794	180,287,082	46,072,950	226,360,032
	徴税費	382,266	38,624,682	19,808,220	58,815,168	11,516,511	70,331,679
	戸籍住民基本台帳費	0	9,458,082	5,838,147	15,296,229	2,827,327	18,123,556
	選挙費	666,748	0	8,741,989	9,408,737	0	9,408,737
	統計調査費	329,288	3,365,415	1,622,993	5,317,696	952,077	6,269,773
	監査委員費	533,485	4,481,400	2,046,690	7,061,575	1,291,907	8,353,482
民生費		43,912,765	94,082,452	58,501,212	196,496,429	35,744,982	232,241,411
	社会福祉費	2,334,000	37,162,446	20,357,776	59,854,222	11,238,355	71,092,577
	児童福祉費	41,578,765	56,920,006	38,143,436	136,642,207	24,506,627	161,148,834
衛生費		3,793,740	49,002,810	43,892,619	96,689,169	15,821,579	112,510,748
	保健衛生費	3,793,740	49,002,810	43,892,619	96,689,169	15,821,579	112,510,748
労働費		0	0	0	0	0	0
	労働諸費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費		6,636,780	46,641,257	27,531,646	80,809,683	14,678,714	95,488,397
	農業費	6,636,780	46,641,257	27,531,646	80,809,683	14,665,750	95,475,433
	林業費	0	0	0	0	12,964	12,964
商工費		0	14,440,293	9,231,410	23,671,703	4,500,029	28,171,732
	商工費	0	14,440,293	9,231,410	23,671,703	4,500,029	28,171,732
土木費		0	24,613,868	17,500,016	42,113,884	8,656,936	50,770,820
	土木管理費	0	12,090,392	6,945,317	19,035,709	3,951,303	22,987,012
	道路橋りょう費	0	12,523,476	10,554,699	23,078,175	4,705,633	27,783,808
	都市計画費	0	0	0	0	0	0
消防費		7,287,240	7,069,069	3,831,696	18,188,005	3,122,421	21,310,426
	消防費	7,287,240	7,069,069	3,831,696	18,188,005	3,122,421	21,310,426
教育費		38,753,216	108,012,180	62,235,477	209,000,873	39,291,609	248,292,482
	教育総務費	10,032,468	31,751,106	18,352,253	60,135,827	11,601,439	71,737,266
	小学校費	5,046,820	5,680,611	3,123,089	13,850,520	2,408,674	16,259,194
	中学校費	2,381,128	5,462,943	3,024,204	10,868,275	1,734,746	12,603,021
	幼稚園費	14,974,209	32,712,051	18,101,983	65,788,243	12,742,330	78,530,573
	社会教育費	5,510,091	32,405,469	19,633,948	57,549,508	10,804,420	68,353,928
	保健体育費	808,500	0	0	808,500	0	808,500
災害復旧費		0	0	0	0	0	0
	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0
合計		153,741,648	508,269,701	343,246,975	1,005,258,324	199,227,881	1,204,486,205

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和4年度以降支出予定額の内訳						
	道路・街路	公営住宅	学校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合計
土地の購入に係るもの							
建造物の購入に係るもの							
その他の物件の購入に係るもの							
製造工事の請負に係るもの							
債務保証・損失補償に係るもの							
その他			120,812	8		7,400	128,220
小計			120,812	8		7,400	128,220
その他実質的な債務負担に係るもの							
合計			120,812	8		7,400	128,220

（2）村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,275,224,199円、歳出1,267,984,211円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が9,983,651円(0.8％)、歳出が4,287,397円(0.3％)減となっている。実質収支額は、前年度に比べ5,696,254円(44.0％)減の7,239,988円となり、このうち、財政調整基金には6,239,988円(対前年度5,696,254円減)、次年度への繰越金が1,000,000円(対前年度同額)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額（12,936,242円）を差し引いた単年度収支は、△5,696,254円となり前年度の黒字から赤字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、2,380,301円となり、前年度に引き続き黒字となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額189,621,000円に対して収入済額が193,795,297円となり、前年度に対して1.2％減、金額にして2,418,717円の減収となった。収入に占める割合は15.2％で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。調定額230,380,262円に対する収納率は前年より1.4ポイント増の84.1％となっている。

国民健康保険税の収入済額（過誤納金還付未済額133,400円含む）の内訳は、現年課税分が185,528,000円で前年度比1.0％減、金額にして1,789,500円の減額となった。滞納繰越分では8,267,297円が収納され、前年度比7.1％減、金額にして629,217円の減額となった。なお、本年度においても601,900円の不納欠損処分がなされ、前年度に比べ167,600円(38.6％)増となっている。収入未済額は、35,983,065円で前年度に比べ4,742,197円(11.6％)減となっている。

そのほか、国庫支出金は皆減、県支出金は999,298,548円で2,279,523円(0.2％)増、繰入金は78,332,786円で1,004,006円(1.3％)減、繰越金は1,000,000円で186,000円(15.7％)減、諸収入は2,666,413円で1,237,370円(31.7％)減となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が10,238,971円で8,764,299円(46.1％)減、保険給付費は941,766,253円で6,355,389円(0.7％)増、国民健康保険事業費納付金は294,209,540円で1,080,683円（0.4％）の減、共同事業拠出金は30円で180円(85.7％)減、保健事業費は10,823,262円で800,343円（6.9％）減、基金積立金は8,076,555円で2,163,481円（21.1％）減、諸支出金は、2,869,600円で2,166,200円（308.0％）増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より20,012,797円増額し、322,461,363円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計　滞納繰越一覧表　(単位:円・％)

区　　分	令和元年度以前	令和２年度	令和３年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税一般被保険者	27,688,208	3,930,057	4,498,200	36,116,465	40,725,262	△ 4,608,797	△ 11.3

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
国民健康保険税	3	189,621,000	230,380,262	193,795,297	601,900	35,983,065	15.2	△ 1.2
	2	189,819,000	237,373,576	196,214,014	434,300	40,725,262	15.3	
	増減	△ 198,000	△ 6,993,314	△ 2,418,717	167,600	△ 4,742,197	△ 0.1	
使用料及び手数料	3	114,000	126,600	126,600	0	0	0.0	2.8
	2	111,000	123,200	123,200	0	0	0.0	
	増減	3,000	3,400	3,400	0	0	0.0	
国庫支出金	3	0	0	0	0	0	0.0	△ 100.0
	2	7,420,000	7,420,000	7,420,000	0	0	0.6	
	増減	△ 7,420,000	△ 7,420,000	△ 7,420,000	0	0	△ 0.6	
県支出金	3	999,298,000	999,298,548	999,298,548	0	0	78.4	0.2
	2	997,019,000	997,019,025	997,019,025	0	0	77.6	
	増減	2,279,000	2,279,523	2,279,523	0	0	0.8	
財産収入	3	4,000	4,555	4,555	0	0	0.0	△ 9.6
	2	4,000	5,036	5,036	0	0	0.0	
	増減	0	△ 481	△ 481	0	0	0.0	
繰入金	3	78,332,000	78,332,786	78,332,786	0	0	6.1	△ 1.3
	2	79,336,000	79,336,792	79,336,792	0	0	6.2	
	増減	△ 1,004,000	△ 1,004,006	△ 1,004,006	0	0	△ 0.1	
繰越金	3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	△ 15.7
	2	1,186,000	1,186,000	1,186,000	0	0	0.1	
	増減	△ 186,000	△ 186,000	△ 186,000	0	0	0.0	
諸収入	3	2,664,000	2,666,413	2,666,413	0	0	0.2	△ 31.7
	2	3,898,000	3,903,783	3,903,783	0	0	0.2	
	増減	△ 1,234,000	△ 1,237,370	△ 1,237,370	0	0	0.0	
歳入合計	3	1,271,033,000	1,311,809,164	1,275,224,199	601,900	35,983,065	100.0	△ 0.8
	2	1,278,793,000	1,326,367,412	1,285,207,850	434,300	40,725,262	100.0	
	増減	△ 7,760,000	△ 14,558,248	△ 9,983,651	167,600	△ 4,742,197		

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額133,400円含む。

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	3	11,393,000	10,238,971	0	1,154,029	89.9	0.8	△ 46.1
	2	20,616,000	19,003,270	0	1,612,730	92.2	1.5	
	増減	△ 9,223,000	△ 8,764,299	0	△ 458,701	△ 2.3	△ 0.7	
保険給付費	3	941,770,000	941,766,253	0	3,747	100.0	74.3	0.7
	2	936,027,000	935,410,864	0	616,136	99.9	73.5	
	増減	5,743,000	6,355,389	0	△ 612,389	0.1	0.8	
国民健康保険事業費納付金	3	294,213,000	294,209,540	0	3,460	100.0	23.2	△ 0.4
	2	295,292,000	295,290,223	0	1,777	100.0	23.2	
	増減	△ 1,079,000	△ 1,080,683	0	1,683	0.0	0.0	
共同事業拠出金	3	1,000	30	0	970	3.0	0.0	△ 85.7
	2	1,000	210	0	790	21.0	0.0	
	増減	0	△ 180	0	180	△ 18.0	0.0	
保健事業費	3	11,691,000	10,823,262	0	867,738	92.6	0.9	△ 6.9
	2	13,924,000	11,623,605	0	2,300,395	83.5	0.9	
	増減	△ 2,233,000	△ 800,343	0	△ 1,432,657	9.1	0.0	
基金積立金	3	8,077,000	8,076,555	0	445	100.0	0.6	△ 21.1
	2	10,241,000	10,240,036	0	964	100.0	0.8	
	増減	△ 2,164,000	△ 2,163,481	0	△ 519	0.0	△ 0.2	
公債費	3	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	2	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	3	3,258,000	2,869,600	0	388,400	88.1	0.2	308.0
	2	2,062,000	703,400	0	1,358,600	34.1	0.1	
	増減	1,196,000	2,166,200	0	△ 970,200	54.0	0.1	
予備費	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	3	1,271,033,000	1,267,984,211	0	3,048,789	99.8	100.0	△ 0.3
	2	1,278,793,000	1,272,271,608	0	6,521,392	99.5	100.0	
	増減	△ 7,760,000	△ 4,287,397	0	△ 3,472,603	0.3	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率		現年課税分	滞納繰越分	合計
一般被保険者国民健康保険税	189,621,000	230,380,262	185,528,000	8,267,297	193,795,297	100.0	102.2	84.1	601,900	4,364,800	31,618,265	35,983,065
医療給付費分	126,744,000	153,891,110	123,736,556	5,415,908	129,152,464	66.7	101.9	83.9	416,868	2,761,244	21,560,534	24,321,778
後期高齢者支援金分	45,012,000	54,060,246	44,279,884	1,908,135	46,188,019	23.8	102.6	85.4	136,893	1,015,516	6,719,818	7,735,334
介護納付金分	17,865,000	22,428,906	17,511,560	943,254	18,454,814	9.5	103.3	82.3	48,139	588,040	3,337,913	3,925,953
退職被保険者等国民健康保険税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
医療給付費分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
介護納付金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合計	189,621,000	230,380,262	185,528,000	8,267,297	193,795,297	100.0	102.2	84.1	601,900	4,364,800	31,618,265	35,983,065
参考 前年度	189,819,000	237,373,576	187,317,500	8,896,514	196,214,014		103.4	82.7	434,300	5,964,100	34,761,162	40,725,262
参考 比較増減	△ 198,000	△ 6,993,314	△ 1,789,500	△ 629,217	△ 2,418,717		△ 1.2	1.4	167,600	△ 1,599,300	△ 3,142,897	△ 4,742,197
参考 増減率	△ 0.1	△ 2.9	△ 1.0	△ 7.1	△ 1.2				38.6	△ 26.8	△ 9.0	△ 11.6

（３）村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、121,325,263円となり前年度比0.5％の増、歳出総額は、119,276,813円で前年度同程度であった。実質収支は2,048,450円の黒字となり、前年度の実質収支額(1,447,373円)を差し引いた単年度収支は、601,077円となり黒字決算となっている。。

なお、後期高齢者医療保険料において172,343円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）　　(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
後期高齢者医療保険料	3	82,447,000	84,218,033	83,933,790	111,900	172,343	69.2	1.1
	2	82,148,000	83,346,350	83,032,617	32,600	281,133	68.8	
	増減	299,000	871,683	901,173	79,300	△ 108,790	0.4	
使用料及び手数料	3	15,000	21,800	21,800	0	0	0.0	△ 19.0
	2	21,000	26,900	26,900	0	0	0.0	
	増減	△ 6,000	△ 5,100	△ 5,100	0	0	0.0	
繰入金	3	35,457,000	35,457,000	35,457,000	0	0	29.2	△ 1.6
	2	36,030,000	36,030,000	36,030,000	0	0	29.8	
	増減	△ 573,000	△ 573,000	△ 573,000	0	0	△ 0.6	
繰越金	3	1,447,000	1,447,373	1,447,373	0	0	1.2	3.9
	2	1,393,000	1,393,044	1,393,044	0	0	1.2	
	増減	54,000	54,329	54,329	0	0	0.0	
諸収入	3	458,000	465,300	465,300	0	0	0.4	78.1
	2	254,000	261,300	261,300	0	0	0.2	
	増減	204,000	204,000	204,000	0	0	0.2	
歳入合計	3	119,824,000	121,609,506	121,325,263	111,900	172,343	100.0	0.5
	2	119,846,000	121,057,594	120,743,861	32,600	281,133	100.0	
	増減	△ 22,000	551,912	581,402	79,300	△ 108,790		

※後期高齢者医療保険料の収入済額には過誤納金還付未済額61,800円含む。

②歳出（前年度比較）　　(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	3	5,971,000	5,930,851	0	40,149	99.3	5.0	7.8
	2	5,550,000	5,503,855	0	46,145	99.2	4.6	
	増減	421,000	426,996	0	△ 5,996	0.1	0.4	
後期高齢者医療広域連合納付金	3	112,897,000	112,890,662	0	6,338	100.0	94.6	△ 0.6
	2	113,549,000	113,546,733	0	2,267	100.0	95.2	
	増減	△ 652,000	△ 656,071	0	4,071	0.0	△ 0.6	
諸支出金	3	456,000	455,300	0	700	99.8	0.4	85.2
	2	247,000	245,900	0	1,100	99.6	0.2	
	増減	209,000	209,400	0	△ 400	0.2	0.2	
予備費	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	3	119,824,000	119,276,813	0	547,187	99.5	100.0	0.0
	2	119,846,000	119,296,488	0	549,512	99.5	100.0	
	増減	△ 22,000	△ 19,675	0	△ 2,325	0.0		

（４）村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,289,785,792円、歳出総額1,261,911,275円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が4.1％、歳出が4.5％増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は27,874,517円となっている。実質収支は、前年度に比べ2,950,404円(9.6％)減の27,874,517円となり、このうち、財政調整基金に14,874,517円(対前年度950,404円減)繰入し、次年度への繰越金が13,000,000円(対前年度2,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額（30,824,921円）円を差し引いた単年度収支は、△2,950,404円となり、前年度の黒字から赤字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△25,522,399円で前年度に引き続き赤字となっている。

また、令和３年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から6,747,074円減となり、32,014,048円となっている。

なお、介護保険料において1,848,790円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）　　(単位:円・％)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
保険料	3	265,800,000	269,552,737	267,391,793	312,154	1,848,790	20.7	7.8
	2	246,542,000	249,992,469	247,950,272	68,732	1,973,465	20.0	
	増減	19,258,000	19,560,268	19,441,521	243,422	△ 124,675	0.7	
使用料及び手数料	3	30,000	44,500	44,500	0	0	0.0	△ 6.9
	2	40,000	47,800	47,800	0	0	0.0	
	増減	△ 10,000	△ 3,300	△ 3,300	0	0	0.0	
国庫支出金	3	296,522,000	296,524,003	296,524,003	0	0	23.0	3.5
	2	286,395,000	286,395,770	286,395,770	0	0	23.1	
	増減	10,127,000	10,128,233	10,128,233	0	0	△ 0.1	
支払基金交付金	3	327,064,000	327,064,000	327,064,000	0	0	25.3	1.9
	2	321,041,000	321,041,912	321,041,912	0	0	25.9	
	増減	6,023,000	6,022,088	6,022,088	0	0	△ 0.6	
県支出金	3	183,324,000	183,325,422	183,325,422	0	0	14.2	2.6
	2	178,610,000	178,610,642	178,610,642	0	0	14.5	
	増減	4,714,000	4,714,780	4,714,780	0	0	△ 0.3	
財産収入	3	1,000	1,005	1,005	0	0	0.0	△ 46.9
	2	1,000	1,893	1,893	0	0	0.0	
	増減	0	△ 888	△ 888	0	0	0.0	
繰入金	3	195,829,000	195,829,120	195,829,120	0	0	15.2	4.3
	2	187,685,000	187,685,200	187,685,200	0	0	15.1	
	増減	8,144,000	8,143,920	8,143,920	0	0	0.1	

繰越金	3	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	1.2	25.0
	2	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	1.0	
	増減	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0.2	
諸収入	3	4,531,000	4,605,949	4,605,949	0	0	0.4	△ 10.2
	2	4,275,000	5,126,413	5,126,413	0	0	0.4	
	増減	256,000	△ 520,464	△ 520,464	0	0	0.0	
歳入合計	3	1,288,101,000	1,291,946,736	1,289,785,792	312,154	1,848,790	100.0	4.1
	2	1,236,589,000	1,240,902,099	1,238,859,902	68,732	1,973,465	100.0	
	増減	51,512,000	51,044,637	50,925,890	243,422	△ 124,675		

※介護保険料の収入済額には過誤納金還付未済額96,240円含む。

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	3	17,948,000	17,264,569	0	683,431	96.2	1.4	△ 12.7
	2	26,429,000	19,780,689	0	6,648,311	74.8	1.6	
	増減	△ 8,481,000	△ 2,516,120	0	△ 5,964,880	21.4	△ 0.2	
保険給付費	3	1,195,529,000	1,175,368,924	0	20,160,076	98.3	93.1	5.4
	2	1,126,010,000	1,114,879,241	0	11,130,759	99.0	92.3	
	増減	69,519,000	60,489,683	0	9,029,317	△ 0.7	0.8	
地域支援事業費	3	67,102,000	62,425,454	0	4,676,546	93.0	5.0	△ 3.6
	2	74,808,000	64,789,474	0	10,018,526	86.6	5.4	
	増減	△ 7,706,000	△ 2,364,020	0	△ 5,341,980	6.4	△ 0.4	
基金積立金	3	2,000	1,005	0	995	50.3	0.0	△ 46.9
	2	6,000	1,893	0	4,107	31.6	0.0	
	増減	△ 4,000	△ 888	0	△ 3,112	18.7	0.0	
公債費	3	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	2	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	3	6,907,000	6,851,323	0	55,677	99.2	0.5	△ 20.2
	2	8,723,000	8,583,684	0	139,316	98.4	0.7	
	増減	△ 1,816,000	△ 1,732,361	0	△ 83,639	0.8	△ 0.2	
予備費	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	3	1,288,101,000	1,261,911,275	0	26,189,725	98.0	100.0	4.5
	2	1,236,589,000	1,208,034,981	0	28,554,019	97.7	100.0	
	増減	51,512,000	53,876,294	0	△ 2,364,294	0.3		

（5）村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額62,683,928円、歳出総額59,898,497円である。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、2,785,431円となり、実質収支額（2,785,431円）は黒字となっている。

歳入の内訳は、財産収入62,064,000円、繰越金は619,928円となっている。

歳出の内訳は、宅地造成事業費549,120円、公債費59,349,377円となっている。

①歳入（前年度比較） (単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
財産収入	3	62,064,000	62,064,000	62,064,000	0	0	99.0	皆増
	2	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	62,064,000	62,064,000	62,064,000	0	0	99.0	
繰越金	3	619,000	619,928	619,928	0	0	1.0	85.2
	2	335,000	334,698	334,698	0	0	32.1	
	増減	284,000	285,230	285,230	0	0	△ 31.1	
諸収入	3	10,000	0	0	0	0	0.0	—
	2	10,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
繰入金	3	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	2	708,000	708,000	708,000	0	0	67.9	
	増減	△ 708,000	△ 708,000	△ 708,000	0	0	△ 67.9	
町債	3	0	0	0	0	0	0.0	—
	2	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
歳入合計	3	62,693,000	62,683,928	62,683,928	0	0	100.0	5,911.7
	2	1,053,000	1,042,698	1,042,698	0	0	100.0	
	増減	61,640,000	61,641,230	61,641,230	0	0		

②歳出（前年度比較） (単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
宅地造成事業費	3	2,000,000	549,120	0	1,450,880	27.5	0.9	皆増
	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	1,500,000	549,120	0	950,880	27.5	0.9	
公債費	3	59,448,000	59,349,377	0	98,623	99.8	99.1	13,938.2
	2	453,000	422,770	0	30,230	93.3	100.0	
	増減	58,995,000	58,926,607	0	68,393	6.5	△ 0.9	
予備費	3	1,245,000	0	0	1,245,000	0.0	0.0	—
	2	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	1,145,000	0	0	1,145,000	0.0	0.0	
歳出合計	3	62,693,000	59,898,497	0	2,794,503	95.5	100.0	14,068.1
	2	1,053,000	422,770	0	630,230	40.1	100.0	
	増減	61,640,000	59,475,727	0	2,164,273	55.4		

４．財政分析指数の推移

（１）財政力指数の推移

財政力指数は、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財政力指数	０．４４	０．４３	０．４１

（２）経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経常収支比率	９７．２	９４．８	８８．２
	（１０１．６）	（９８．９）	（９１．５）

（　）：減収補てん債・臨時財政対策債を除く

（３）実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
実質公債費比率	１３．６	１２．７	１１．８

（４）将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
将来負担比率	１３９．９	１１５．４	７２．４

（５）積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
積立金現在高比率	７．７	１０．９	２３．７

（６）地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
地方債現在高比率	１８１．４	１７３．２	１５４．９

（７）標準財政規模の推移

【単位：千円】

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
標準財政規模	3,593,067	3,763,234	3,981,810

5．公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

（1）村田町上水道事業決算

事業収益（対前年度比較）　(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営業収益	338,960,237	347,303,399	8,343,162	2.5
営業外収益	92,307,252	92,275,046	△ 32,206	0.0
特別利益	0	0	0	0.0
事業収益計	431,267,489	439,578,445	8,310,956	1.9

(仮受消費税等として営業収益に31,483,663円が含まれている。)

事業費用（対前年度比較）　(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営業費用	375,267,118	365,321,771	△ 9,945,347	△ 2.7
営業外費用	14,093,387	19,079,315	4,985,928	35.4
特別損失	26,400	24,475	△ 1,925	△ 7.3
事業費用計	389,386,905	384,425,561	△ 4,961,344	△ 1.3

(仮払消費税等として営業費用に18,349,297円、特別損失に2,225円が含まれている。納付消費税等として営業外費用に10,894,100円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益315,819,736円から消費税を除いた営業費用346,972,474円を差し引いた営業損失は31,152,738円であり、消費税を除いた営業外収益92,290,295円から営業外費用8,185,215円を差し引いた額は84,105,080円となり、全体では、52,930,092円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金37,955,487円に当年度の純利益52,930,092円を加えた90,885,579円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が65,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で275,000,000円で昨年度末より5,000,000円（1.9%）増額となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）　(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
資本的収入	78,392,000	31,113,000	△ 47,279,000	△ 60.3
資本的支出	158,079,446	84,774,864	△ 73,304,582	△ 46.4
差　　引	△ 79,687,446	△ 53,661,864	26,025,582	△ 32.7

(仮払消費税等として資本的支出に1,816,551円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債27,100,000円、国庫補助金4,013,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が18,277,900円、企業債償還金63,943,141円となっている。

事業収益は408,110,031千円で、前年度と比較して7,545,324円（1.9%）の増となった。これは給水収益の増によるものである。また、事業費用は355,179,939円で、前年度と比較して10,531,428円（2.9%）の減となった。この結果、収益的収支については52,930,092円の当年度純利益を計上できている。

上水道事業会計　滞納繰越一覧表　(単位:円・%)

区　分	令和元年度以前	令和２年度	令和３年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
給　水　収　益	11,043,313	225,117	7,057,585	18,326,015	19,222,311	△ 896,296	△ 4.7

（２）村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）　(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営　業　収　益	170,979,231	172,531,203	1,551,972	0.9
営業外収益	147,637,452	150,410,641	2,773,189	1.9
特　別　利　益	8,673,100	0	△ 8,673,100	皆減
事業収益計	327,289,783	322,941,844	△ 4,347,939	△ 1.3

(仮受消費税等として営業収益に15,676,491円が含まれている。)

事業費用（対前年度比較）　(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営　業　費　用	263,066,324	267,251,846	4,185,522	1.6
営業外費用	40,038,871	36,800,567	△ 3,238,304	△ 8.1
特　別　損　失	5,942,491	45,897	△ 5,896,594	△ 99.2
事業費用計	309,047,686	304,098,310	△ 4,949,376	△ 1.6

(仮払消費税等として営業費用に4,559,069円、特別損失に4,172円が含まれている。納付消費税等として営業外費用に9,970,900円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益156,854,712円から消費税を除いた営業費用262,692,777円を差し引いた営業損失は105,838,065円であり、消費税を除いた営業外収益150,417,922円から営業外費用26,829,667円を差し引いた額は123,588,255円となり、全体では、17,708,465円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、29,007,273円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
資本的収入	191,846,014	190,540,930	△ 1,305,084	△ 0.7
資本的支出	283,176,848	267,320,415	△ 15,856,433	△ 5.6
差　　引	△ 91,330,834	△ 76,779,485	14,551,349	△ 15.9

(仮払消費税等として資本的支出に3,286,609円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債60,000,000円、出資金106,874,000円、国庫補助金22,170,000円、負担金及び分担金1,496,930円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が32,866,091円、企業債償還金231,167,715円となっている。

本年度の下水道事業の事業収益は307,272,634円で、前年度と比較して4,490,470円（1.4%）の減となった。また、事業費用は289,564,169円で、前年度と比較して5,899,327円（2.0%）の減となった。この結果、収益的収支については17,708,465円の当年度純利益を計上できている。

特例的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
特例的収入	4,743,518	0	△ 4,743,518	皆増
特例的支出	8,394,793	0	△ 8,394,793	皆増
差　　引	△ 3,651,275	0	3,651,275	100.0

今年度は、特例的収入及び特例的支出とも決算額が0円となっている。

※下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、発生主義による予算経理では既に執行済として公営企業会計の通常予算には計上されず、現金主義による官庁会計方式では未執行であって、決算上も執行済として記載されないため、このような経過措置が設けられている。

公共下水道事業　滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区　分	令和元年度以前	令和２年度	令和３年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者負担金	1,102,470	20,900	0	1,123,370	1,180,080	△ 56,710	△ 4.8
下水道使用料	3,440,020	103,234	3,782,340	7,325,594	7,311,848	13,746	0.2
合　　計	4,542,490	124,134	3,782,340	8,448,964	8,491,928	△ 42,964	△ 0.5

農業集落排水事業　滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区　分	令和元年度以前	令和２年度	令和３年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水処理施設使用料	64,557	0	120,945	185,502	182,318	3,184	1.7

（３）村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較） (単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営業収益	6,573,625	6,414,731	△ 158,894	△ 2.4
営業外収益	1,683,686	1,678,744	△ 4,942	△ 0.3
事業収益計	8,257,311	8,093,475	△ 163,836	△ 2.0

事業費用（対前年度比較） (単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
営業費用	7,131,251	7,222,171	90,920	1.3
営業外費用	0	0	0	－
予備費	0	0	0	－
事業費用計	7,131,251	7,222,171	90,920	1.3

営業収益6,414,731円から営業費用7,222,171円を差し引いた営業利益は、△807,440円である。営業外収益は1,678,744円で、全体では871,304円が本年度の純利益となった。 剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金2,000,000円に当年度の純利益を併せ、2,871,304円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較） (単位:円・%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	増　減　額	増　減　率
資本的収入	0	0	0	0.0
資本的支出	0	0	0	0.0
差　　引	0	0	0	－

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

６．財産管理の状況

（１）基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

○運用状況から見て、基金額は適切か。
○基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
○違法、不当な運用はないか。
○回転率の著しく低いものはないか。
○運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
○基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
○収支計算に誤りはないか。
○基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和３年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から550,089,862円(71.0％)増の1,324,816,588円となっている。

（２）町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

（単位：円）

基金の名称	年度当初在高	年度中増減（運用）高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	21,186,879	378	21,187,257	21,187,257	0
財政調整基金	248,550,862	176,577,887	425,128,749	425,128,749	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	30,866,195	100,000,616	130,866,811	130,866,811	0
村田町地域振興基金	25,874,708	514	25,875,222	25,875,222	0
村田町減債基金	72,698,570	80,001,351	152,699,921	152,699,921	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,944,988	78	3,945,066	3,945,066	0
村田町公共施設建設等基金	10,841,552	180,000,216	190,841,768	190,841,768	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	5,526,047	243,099	5,769,146	5,769,146	0
一般会計分小計	431,517,038	536,824,139	968,341,177	966,339,940	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	302,448,566	20,012,797	322,461,363	322,461,363	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	38,761,122	△ 6,747,074	32,014,048	32,014,048	0
特別会計分小計	343,209,688	13,265,723	356,475,411	354,475,411	2,000,000
合計	774,726,726	550,089,862	1,324,816,588	1,320,815,351	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区分		種類	数量	金額
有価証券	谷山温泉株式会社	株券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小計		8,769.52 株	14,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出捐金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出捐金	42 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出捐金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出捐金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財)艮陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出捐金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出資金	22 口	1,532,180,604
	小計		5,135	1,596,976,280
合計				1,611,735,280

7．総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1　財政状況について

令和３年度における一般会計の決算は、歳入総額 6,662,912 千円、歳出総額 6,387,866 千円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は 176,045 千円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額（167,054 千円）を差し引いた単年度収支は 8,991 千円であり、これに黒字分積立金（89,523 千円）を加えた実質単年度収支は 98,514 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

各種基金の運用状況について、令和２年度末の基金現在高合計が 774,727 千円に対し、令和３年度末残高は 1,324,817 千円で前年度比 550,090 千円（71.0％）の増となっている。その理由は、財政調整基金繰入金等の取崩しを行わず、特定目的基金を含め、各種基金の積み立てを行ったことにより増となっている。昨年度に引き続き、ふるさと納税制度の積極的な活用や町有資産の売却処分など、財政健全化に向けた各種事業の取り組みを着実に推し進めたことが要因と推測され、評価できるものである。今後も、「村田町財政健全化計画」を踏まえ、財政調整基金の残高の維持・確保に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が単年度では 11.0％で前年度比 0.3％の増となったものの、3ヵ年平均では 11.8％で前年度比 0.9％の減となった。主たる要因は、分子となる元利償還金（18,719 千円）が増となったものの、普通交付税額（242,299 千円）の増により分母となる標準財政規模（218,576 千円）も増となったためである。

将来負担比率は、72.4％で前年度比 43.0％の減となっている。主たる要因は、分子となる地方債現在高（272,579 千円）及び公営企業債等繰入見込額（351,281 千円）が減、組合連結実質赤字額負担見込額（128,445 千円）が皆減となり、充当可能基金（550,088 千円）が増となったことに加え、分母となる標準財政規模（218,576 千円）が増となったためである。

財政構造の弾力性をあらわす経常収支比率や積立金現在高比率、地方債現在高比率などの指数についても、「財政分析指数の推移」（P49）から改善傾向が見られる。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、１０年前の平成２４年度末残高と比較すると、1,538,038千円減少している。近年、新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債残高の低減を進めてきたことについて、評価できる。今後も財政健全化の取り組みを、推進してもらいたい。

2　今後の財政運営について

国の景気動向は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも持ち直しの動きを続けてきた。その先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくと期待されているものの、感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況は続くと見通されている。

町財政では、歳入では自主財源である町税のうち、固定資産税は令和３年度で増収となったが、個人町民税や法人町民税は年々減少傾向にある。貴重な自主財源である寄附金は、ふるさと納税寄附金に加え、新たに地方創生応援税制に係る寄附制度を活用するなど、増加傾向にあるが、経常的な財源でないため、多様な収入確保策に努める必要がある。また、依存財源である地方交付税については、これまで同様、国の経済動向に左右されることから、今後も交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出では、新型コロナウイルス感染症関連事業や高齢化に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加に加え、各種施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加などが課題となっている。また、令和４年３月に発生した福島沖地震をはじめとした震災や年々頻繁化・激甚化する自然災害の対応も今後の大きな課題となってくると想定される。

総じて、令和３年度決算については、実質単年度収支が黒字となるなど、良好であるものと認める。特に、財政調整基金などの各種基金への積み立てを行ったことは、村田町財政健全化計画を踏まえ、財政健全化へ向けた各種事業の取り組みを着実に実施している表れであるものと思慮するところである。

一方、本町の財政構造からみれば、依存財源である地方交付税の増減が、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、将来に対する不安も少なからず懸念されるところである。

今後も、貴重な自主財源であるふるさと納税寄附金や町有資産の売却処分を含めた有効的な利活用などの財源確保策に取り組み、財政健全化の歩みを強化されたい。

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、公共の福祉増進及び住民から求められている施策の実現に向けて、より一層健全な財政運営に努められるよう期待するものである。